

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 ソフトバンクグループ株式会社  
 コード番号 9984 URL <https://www.softbank.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 孫 正義  
 (氏名) 君和田 和子

上場取引所 東  
 TEL 03-6889-2290

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,272,783	4.0	714,993	49.2	572,304	637.8	328,120	974.4	313,687	—	311,528	33.4
30年3月期第1四半期	2,186,059	2.8	479,273	50.1	77,568	△78.2	30,540	△88.8	5,521	△97.8	233,569	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
31年3月期第1四半期	281.55		280.14	
30年3月期第1四半期	5.07		4.22	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
31年3月期第1四半期	32,268,364	6,821,174	5,689,782	17.6				
30年3月期	31,180,466	6,273,022	5,184,176	16.6				

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注) 海外所在の子会社は、その本国の会社の計算に関する法令または慣行により単体の財務書類を作成する必要がある場合に限り単体の財務書類を作成し、企業内容等の開示に関する内閣府令(以下「開示府令」)第19条第10項第1号から第3号までの該当性を判断しています。一方、単体の財務書類を作成していない、または連結決算日時点で単体の財務書類を作成していない海外子会社の資本金の額および純資産額を算出することはできないため、当該会社については、開示府令第19条第10項第1号のみにより特定関係の有無を判断しています。

ファンド形態の子会社は、当該ファンドに適用のある計算に関する法令又は慣行に則り作成されたファンドの財務書類上の純資産額により、開示府令第19条第10項第2号の該当性を判断しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)33ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	1,100,660,365 株	30年3月期	1,100,660,365 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	11,162,819 株	30年3月期	11,162,425 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	1,089,497,822 株	30年3月期1Q	1,089,359,397 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成30年8月6日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<https://www.softbank.jp/corp/irinfo/>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また、同日16時ごろに「決算データシート」を当社ウェブサイト(<https://www.softbank.jp/corp/irinfo/presentations/>)に掲載する予定です。

(添付資料)

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況 .....	p. 2
(1) 経営成績の概況 .....	p. 2
a. 連結経営成績の概況 .....	p. 3
b. セグメントの業績概況 .....	p. 8
(2) 財政状態の概況 .....	p. 23
(3) キャッシュ・フローの概況 .....	p. 31
(4) 今後の見通し .....	p. 32
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	p. 33
会計方針の変更 .....	p. 33
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	p. 34
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	p. 35
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	p. 37
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	p. 39
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	p. 41
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	p. 42
(6) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	p. 42

**本添付資料における社名または略称**

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
スプリント	Sprint Corporation
アーム	Arm Limited
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P. SoftBank Vision Fund (AIV M1) L.P. SoftBank Vision Fund (AIV M2) L.P. SoftBank Vision Fund (AIV S1) L.P.
デルタ・ファンド	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
当第1四半期	2018年6月30日に終了した3カ月間
当期	2019年3月31日に終了する1年間
前期	2018年3月31日に終了した1年間

## 1. 当四半期決算の経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### 1. 業績ハイライト

##### ◆ 営業利益 7,150 億円（前年同期比 49.2%増）

- －ソフトバンク・ビジョン・ファンドの株式評価益 2,449 億円：Flipkart の売却合意に伴い  
 予定売却対価に基づき評価益 1,643 億円を計上
- －アームの中国事業の合弁化による非子会社化に伴い、一時益 1,613 億円を計上

##### ◆ 親会社所有者帰属純利益 3,137 億円（前年同期は 55 億円）

- －FVTPL の金融商品から生じる利益 945 億円：Uber<sup>1</sup>や Grab<sup>1</sup>などの公正価値増加を反映

#### 2. 「群戦略」が進展

- ◆ スプリントがTモバイルとの合併に合意
- ◆ ソフトバンク(株)が東京証券取引所へ新規上場を予備申請

#### 3. ソフトバンク(株)によるヤフー(株)株式の公開買付けおよびヤフー(株)による自己株式公開買付け

- ◆ ソフトバンク(株)およびヤフー(株)のさらなる成長を促進

### IFRS 第9号および第15号の適用について

当第1四半期からIFRS第9号「金融商品」および第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下これらをまとめて「新基準」）を適用しています。新基準適用による累積的影響額は、適用開始日（2018年4月1日）の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前期の情報は修正再表示していません。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記 1. 重要な会計方針」をご参照ください。

### セグメント区分の変更について

当第1四半期より、当社独自の組織戦略である「群戦略」に基づくグループ体制の変化に伴ってセグメント管理区分を見直し、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「アーム事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」および「ブライトスター事業」の6つを報告セグメントとしています。報告セグメントの概要は、「b. セグメントの業績概況」をご参照ください。

<sup>1</sup> 当社100%子会社が保有する投資

**a. 連結経営成績の概況**

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率	2018年6月30日に
	2017年 旧基準	2018年 新基準			終了した3カ月間 新基準適用 による影響額
売上高	2,186,059	<b>2,272,783</b>	86,724	4.0%	25,453
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファン ドおよびデルタ・ファンドから の営業利益を除く)	374,044	<b>475,049</b>	101,005	27.0%	26,708
ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・ファン ドからの営業利益	105,229	<b>239,944</b>	134,715	128.0%	—
営業利益	479,273	<b>714,993</b>	235,720	49.2%	26,708
税引前利益	77,568	<b>572,304</b>	494,736	637.8%	31,570
純利益	30,540	<b>328,120</b>	297,580	974.4%	15,577
親会社の所有者に帰属する純利益	5,521	<b>313,687</b>	308,166	—	13,512

(注1) 当第1四半期から新基準を適用しています。前年同期は新基準を適用していないため、「旧基準」と表示しています。新基準適用による影響の詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 1. 重要な会計方針(3) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額」をご参照ください。

(注2) 投資家が当社の経営成績を適切に理解・判断できるよう、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドから生じる損益は、他の事業から生じる営業損益と区分し、営業利益の内訳として、要約四半期連結損益計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。

参考：期中平均為替換算レート

	2018年3月期			2019年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
1米ドル	111.61円	111.38円	112.74円	108.85円	108.71円

当第1四半期の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

**(a) 売上高**

売上高は、前年同期比 86,724 百万円 (4.0%) 増の 2,272,783 百万円となりました。ソフトバンク事業、ヤフー事業およびブライトスター事業がいずれも増収となった一方、スプリント事業およびアーム事業は減収となりました。

**(b) 営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く)**

営業利益(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く)は、前年同期比 101,005 百万円 (27.0%) 増の 475,049 百万円となりました。ソフトバンク事業で 1,453 百万円、アーム事業で 152,127 百万円のセグメント利益が増加しました。一方、スプリント事業で 33,879 百万円、ヤフー事業で 12,154 百万円、ブライトスター事業で 4,017 百万円、それぞれのセグメント損益が悪化しました。

なお、アーム事業のセグメント利益には、アームの中国子会社が合弁事業化により持分法適用関連会社となったことに伴い計上した子会社の支配喪失に伴う利益 161,347 百万円が含まれています。

### (c) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益は239,944百万円となりました(前年同期は105,229百万円の利益)。このうち、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の未実現評価損益は244,902百万円の利益でした。主に、Flipkart Private Limited(以下「Flipkart」)株式の売却合意に伴い投資の未実現評価益164,253百万円を計上したほか、WeWork Companies, Inc.(以下同社関係会社と併せて「WeWork」)などの投資先の公正価値が増加したことによるものです。詳細は「b.セグメントの業績概況(e)ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」をご参照ください。

### (d) 営業利益

(b)と(c)の結果、営業利益は、前年同期比235,720百万円(49.2%)増の714,993百万円となりました。

### (e) 財務費用

財務費用は、前年同期比27,597百万円(22.8%)増の148,467百万円となりました。外貨建普通社債の発行(2017年9月)や100%子会社によるアリババ株を活用した借入れを2018年3月に実施したことなどに伴いソフトバンクグループ(株)の支払利息<sup>2</sup>が17,442百万円増加したほか、ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおいて一部の保有有価証券を資金化したことにより支払利息が発生しました。また、2018年3月に周波数帯を活用した借入れを実施したことなどに伴い、スプリントの支払利息が2,357百万円(38百万米ドル)増加しました。

(単位:百万円)

	6月30日に終了した3か月間		増減
	2017年	2018年	
財務費用	△120,870	△148,467	△27,597
(うち) ソフトバンクグループ(株) <sup>2</sup>	△41,528	△58,970	△17,442
(うち) スプリント	△68,663	△71,020	△2,357
参考:米ドルベース	△615百万米ドル	△653百万米ドル	△38百万米ドル

### (f) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年同期比36,071百万円増の37,705百万円の利益となりました。主に、アリババの持分法投資利益が22,869百万円(231.5%)増の32,749百万円となったことによるものです。

なお、2018年3月31日に終了した3か月間のアリババの純利益(IFRSベース)(下表(A))と純利益(米国会計基準ベース)(下表(B))の差異は主に、アリババの投資のうち、米国会計基準ベースにおいて取得原価で評価される一部の投資について、IFRSベースではFVTPLの金融商品として、当該投資の公正価値の変動を損益として計上したためです。また、2017年3月31日に終了した3か月間におけるアリババの純利益の米国会計基準ベースからIFRSベースへの調整として、(i)アリババ子会社の非支配持分(プット・オプションが付されているため金融負債として認識)の公正価値の変動損失の計上、および(ii)アリババが保有していたFVTPL金融商品の売却益に対するマイナス調整(IFRSではFVTPL金融商品として過年度に評価益を計上)が行われました。

<sup>2</sup> 100%子会社によるアリババ株式を活用した借入れに係る支払利息を含みます

参考：アリババの純利益および当社における同社の持分法投資損益

	3月31日に終了した3カ月間 <sup>3</sup>		
	2017年	2018年	増減
<b>アリババ</b>			
純利益（米国会計基準ベース）	百万人民元 10,647	百万人民元 (B) 7,669	百万人民元 △2,978
純利益（IFRS ベース）	百万人民元 2,079	百万人民元 (A) 6,566	百万人民元 4,487

	6月30日に終了した3カ月間		
	2017年	2018年	増減
<b>当社におけるアリババの持分法投資損益</b>			
参考：3月31日現在の 経済的持分比率	29.86%	29.33%	ポイント △0.53
持分法投資利益	百万人民元 619	百万人民元 1,930	百万人民元 1,311
参考：実効為替レート： 1人民元	15.96円	16.97円	1.01円
持分法投資利益	百万円 9,880	百万円 32,749	百万円 22,869

#### (g) 為替差損益

為替差損益は12,925百万円の利益となりました（前年同期は1,796百万円の損失）。

#### (h) デリバティブ関連損益

デリバティブ関連損益は54,080百万円の損失となりました（前年同期は257,059百万円の損失）。主に、海外子会社への貸付金に係る為替予約取引や株式関連デリバティブ取引に係る損失が含まれています。

#### (i) FVTPLの金融商品から生じる損益

FVTPLの金融商品から生じる損益は94,542百万円の利益となりました（前年同期は24,613百万円の利益）。主に、当社の100%子会社が保有するUber Technologies, Inc.（以下「Uber」）やGRAB HOLDINGS INC.（以下「Grab」）への投資について、公正価値の上昇を利益として計上しました。

<sup>3</sup> アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

(j) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額  
 ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額は、72,889百万円の増加（利益のマイナス）となりました（前年同期は43,589百万円の増加）。内訳は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	6月30日に終了した3カ月間	
	2017年	2018年
ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△43,589	△71,315
固定分配型投資家帰属分	—	△17,899
成果分配型投資家帰属分	△43,589	△53,416
デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	—	△1,574
固定分配型投資家帰属分	—	△1,574
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△43,589	△72,889

外部投資家持分の増減額は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの投資損益から当社英国100%子会社で両ファンドの運営を行うSB Investment Advisers (UK) Limitedに支払われる管理報酬および成功報酬、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの営業費用ならびにその他の費用を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に分配した固定分配額および成果分配額の合計です。

詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 1. 重要な会計方針(4) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業に関する重要な会計方針 e. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対するリミテッド・パートナーの出資持分(a) 当社以外のリミテッド・パートナーの出資持分」をご参照ください。

#### (k) その他の営業外損益

その他の営業外損益は12,425百万円の損失となりました（前年同期は4,638百万円の損失）。2013年発行の外貨建普通社債の期限前償還に係る社債償還損14,538百万円を計上しました。

#### (l) 税引前利益

(d)～(k)の結果、税引前利益は、前年同期比494,736百万円(637.8%)増の572,304百万円となりました。

#### (m) 法人所得税

法人所得税は244,184百万円となりました（前年同期は47,028百万円）。インドで事業を行う企業への投資の譲渡益は同国において課税対象となるため、同国を事業拠点とするFlipkartに係る前述の投資の未実現評価益について税効果を認識し、71,746百万円を計上しています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドのFlipkart株式保有期間は24カ月以内と見込まれるため、同株式の売却に対し想定されるインドの短期キャピタルゲイン課税率43.68%を適用しています。

#### (n) 純利益

(l)と(m)の結果、純利益は、前年同期比297,580百万円(974.4%)増の328,120百万円となりました。



**(o) 親会社の所有者に帰属する純利益**

ヤフー株式会社およびスプリントなどの非支配持分に帰属する純損益を(n)から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比 308,166 百万円増の 313,687 百万円となりました。

**(p) 包括利益**

包括利益合計は、前年同期比 77,959 百万円増加の 311,528 百万円となりました。そのうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は前年同期比 71,362 百万円増加の 279,616 百万円となりました。

**ソフトバンク株式会社によるヤフー株式会社株式の公開買付けおよびヤフー株式会社による自己株式公開買付けについて**

ソフトバンク株式会社は、米国 Altaba, Inc. (以下「アルタバ」) が所有するヤフー株式会社普通株式の一部を取得することを目的として、2018年7月11日から8月8日にかけて、ヤフー株式会社普通株式 613,888,888 株 (2,210 億円相当) を公開買付け (以下「本公開買付け」) により取得を進めています。また、ソフトバンクグループ株式会社は、ヤフー株式会社が 2018年7月11日から8月9日にかけて行う自己株式の公開買付け (以下「本自己株式買付け」) に対し、100%子会社であるソフトバンクグループジャパン株式会社 (以下「SBGJ」) が所有するヤフー株式会社普通株式 611,111,111 株 (2,200 億円相当) を応募することを決定しています。

本公開買付けによりソフトバンク株式会社がアルタバによる応募予定株式の全部の買付け等を行い、かつ本自己株式買付けによりヤフー株式会社が SBGJ による応募予定株式の全部の買付け等を行った場合、当社におけるヤフー株式会社普通株式の所有割合は、当第1四半期末現在の 42.95% (全て当社の子会社による間接保有) から、48.17% (全て当社の子会社による間接保有であり、ソフトバンク株式会社が所有する 12.08%を含む) になる見込みです。

**b. セグメントの業績概況**

当社の報告セグメントは、当社の経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としています。従前は、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「流通事業」、「アーム事業」および「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」の6つを報告セグメントとしていましたが、当第1四半期より、当社独自の組織戦略である「群戦略」に基づくグループ体制の変化に伴ってセグメント管理区分を見直し、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「アーム事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」および「ブライトスター事業」の6つを報告セグメントとしています。従来の「国内通信事業」に、ソフトバンクコマース&サービス(株) (従来「流通事業」に区分)などを加えて、「ソフトバンク事業」としています。また、このソフトバンクコマース&サービス(株)の区分変更に伴い、従来の「流通事業」を「ブライトスター事業」としています。

変更後の報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
ソフトバンク事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本国内での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供</li> <li>日本国内でのパソコン向けソフトウェア、周辺機器、携帯端末アクセサリーの販売</li> </ul>	ソフトバンク(株) Wireless City Planning(株) ソフトバンクコマース&サービス(株)
スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売、固定通信サービスの提供</li> </ul>	Sprint Corporation
ヤフー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット上の広告事業</li> <li>イーコマース事業</li> <li>会員サービス事業</li> </ul>	ヤフー(株) アスクル(株)
アーム事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン</li> <li>ソフトウェアツールの販売</li> </ul>	Arm Limited
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資事業</li> <li>デルタ・ファンドによる投資事業</li> </ul>	SoftBank Vision Fund L.P. SB Delta Fund (Jersey) L.P.
ブライトスター事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外での携帯端末の流通事業</li> </ul>	Brightstar Corp.
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>オルタナティブ投資の資産運用事業</li> <li>福岡ソフトバンクホークス関連事業</li> </ul>	Fortress Investment Group LLC 福岡ソフトバンクホークス(株)

(注) 報告セグメントの利益および調整後 EBITDA は、以下のように算出されます。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業以外

セグメント利益=各セグメントの(売上高-営業費用(売上原価+販売費及び一般管理費)±その他の営業損益)

調整後 EBITDA=セグメント利益+減価償却費及び償却費±その他の調整項目

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業

セグメント利益=ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資損益+デルタ・ファンドからの投資損益-営業費用

調整後 EBITDA=セグメント利益+減価償却費及び償却費±投資の未実現評価損益

各セグメントの時系列の主要事業データおよび算出方法、用語の定義については、当社ウェブサイトに掲載される「決算データシート」をご参照ください：[www.softbank.jp/corp/irinfo/presentations/](http://www.softbank.jp/corp/irinfo/presentations/)

## (a) ソフトバンク事業

1. 顧客基盤が順調に拡大：スマートフォンが前期末から 58 万件増、「SoftBank 光」契約数は同 28 万件増
2. セグメント利益は前年同期比 0.7%増の 2,218 億円：新基準適用によるマイナス影響含む
3. 調整後フリー・キャッシュ・フローは前年同期比 122.7%増の 1,540 億円

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間				2018年6月30日に 終了した3カ月間
	2017年 旧基準	2018年 新基準	増減	増減率	新基準適用 による影響額
売上高	841,870	<b>880,460</b>	38,590	4.6%	△6,861
セグメント利益	220,342	<b>221,795</b>	1,453	0.7%	△5,613
減価償却費及び償却費	113,196	<b>112,223</b>	△973	△0.9%	—
調整後 EBITDA	333,538	<b>334,018</b>	480	0.1%	△5,613
設備投資（検収ベース）	54,015	<b>73,069</b>	19,054	35.3%	—
フリー・キャッシュ・フロー	67,111	<b>137,698</b>	70,587	105.2%	—
調整後フリー・キャッシュ・ フロー（注2）	69,149	<b>154,001</b>	84,852	122.7%	—

(注1) 当第1四半期から新基準を適用しています。前年同期は新基準を適用していないため、「旧基準」と表示しています。

(注2) フリー・キャッシュ・フローに携帯端末の割賦債権流動化による借入れ額を加算、同借入れの返済額を減算したものです。携帯端末の48回割賦販売の導入に伴い割賦債権（ワーキングキャピタル）が増加していますが、当該割賦債権の流動化を行うことで安定したキャッシュ・フローの創出を図っています。

## &lt;事業概要&gt;

ソフトバンク(株)は、日本の移動通信市場が成熟期を迎えた現況下で、フリー・キャッシュ・フローの安定的な創出を図りつつ中長期的な成長を実現するため、スマートフォンとブロードバンド契約数の着実な拡大を図るとともに、「Beyond Carrier」戦略の下で通信事業の事業資産を活用した新規ビジネスの育成・拡大を進めることにより、将来の収益基盤の強化に取り組んでいます。

なお、ソフトバンク(株)は上場準備を進めており、2018年7月に東京証券取引所へ新規上場予備申請を行いました。これは、当社独自の組織戦略である「群戦略」に沿った動きです。上場することで、ソフトバンク(株)はより自律的・機動的に成長戦略を追求できるようになると見込んでいます。

## (最近における主な戦略的取組み)

- ・「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINE モバイル」<sup>4</sup>の3ブランド展開により顧客の多様なニーズに対応
- ・ヤフー(株)との協業による他社との差別化  
ポイント還元や会員特典の無償利用を提供のほか、さらなる連携強化と協業発展のために同社株式の公開買付けを開始（2018年7月）
- ・「Beyond Carrier」戦略の推進  
WeWork や One97 Communications Limited (PayTM) など、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先の日本国内での事業展開で連携

<sup>4</sup> 2018年4月2日付でLINE モバイル(株)を子会社化したことに伴い同ブランドの取扱いを開始

**<業績全般>**

当第1四半期より、売上高を「コンシューマ」「法人」「流通」の3つに区分して開示しています。

**各売上高の内容**

コンシューマ : 個人向けの通信サービス（モバイル、ブロードバンド）、物販等  
 法人 : 法人向けのモバイル通信サービスおよび物販、固定通信サービスおよび物販、ソリューション等  
 流通 : ソフトバンクコマース&サービス(株)の事業

**売上内訳**

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3か月間		増減	増減率
	2017年 旧基準	2018年 新基準		
コンシューマ	612,463	<b>634,930</b>	22,467	3.7%
通信サービス売上	479,278	<b>487,817</b>	8,539	1.8%
モバイル	406,311	<b>400,007</b>	△6,304	△1.6%
ブロードバンド	72,967	<b>87,810</b>	14,843	20.3%
物販等売上	133,185	<b>147,113</b>	13,928	10.5%
法人	145,702	<b>147,106</b>	1,404	1.0%
モバイル	65,572	<b>64,199</b>	△1,373	△2.1%
固定	52,779	<b>52,238</b>	△541	△1.0%
ソリューション等	27,351	<b>30,669</b>	3,318	12.1%
流通	70,848	<b>82,736</b>	11,888	16.8%
その他	12,857	<b>15,688</b>	2,831	22.0%
売上高合計	841,870	<b>880,460</b>	38,590	4.6%

(注) 当第1四半期から新基準を適用しています。前年同期は新基準を適用していないため、「旧基準」と表示しています。

売上高は、前年同期比 38,590 百万円 (4.6%) 増の 880,460 百万円となりました。コンシューマで 22,467 百万円 (3.7%)、流通で 11,888 百万円 (16.8%)、それぞれ売上高が増加したことによるものです。

コンシューマ売上の増加は、スマートフォンの平均出荷単価の上昇に伴う物販等売上の増加と、ブロードバンド売上の増加に伴う通信サービス売上の増加などによるものです。流通売上の増加は、主に法人向けにソフトウェアやPCの販売が好調に推移したことによるものです。

セグメント利益は、前年同期比 1,453 百万円 (0.7%) 増の 221,795 百万円となりました。営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)は、主にスマートフォンの平均仕入単価の上昇に伴う商品原価の増加により前年同期から 37,137 百万円 (6.0%) 増加したものの、売上高の増加がこれを上回りました。調整後 EBITDA は、前年同期比 480 百万円 (0.1%) 増の 334,018 百万円となりました。

なお、新基準適用により、売上高に 6,861 百万円のマイナス影響、セグメント利益と調整後 EBITDA にいずれも 5,613 百万円のマイナス影響がありました。

設備投資額(検収ベース)は、LTE サービスのエリア拡大と品質向上を進めた結果、前年同期比 19,054 百万円 (35.3%) 増の 73,069 百万円となりました。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比 84,852 百万円 (122.7%) 増の 154,001 百万円となりました。携帯端末在庫の減少などによりワーキング・キャピタルが減少しました。

ソフトバンク事業の前期実績に新基準を反映した未監査の参考情報は、当社ウェブサイトに掲載される「決算データシート」をご参照ください：[www.softbank.jp/corp.irinfo/presentations/](http://www.softbank.jp/corp.irinfo/presentations/)

## &lt; 営業概況 &gt;

## モバイル

 契約数（主要回線<sup>5</sup>）

(単位：千件)		
	2018年6月30日	前期末比
累計契約数	33,609	434

スマートフォンが 576 千件の純増となった結果、累計契約数が増加しました。スマートフォンの純増は、「Y!mobile」と「SoftBank」の契約数がいずれも堅調に拡大したことに加え、2018年4月に子会社化した LINE モバイル(株)のスマートフォン契約数が加算されたことも影響しました。

なお、「おうちのでんわ」（2017年7月に開始したモバイルネットワークを利用した宅内用音声通話サービス）の累計契約数 325 千件（前期末比 60 千件増）が含まれています。

## 「おうち割 光セット」適用件数

(単位：千件)		
	2018年6月30日	前期末比
モバイル	8,503	355
ブロードバンド	4,045	158

## 販売数（主要回線）

(単位：千件)		
	6月30日に終了した3カ月間 2018年	前年同期比
販売数	2,487	89
新規契約数	1,103	△18
機種変更数	1,384	107

主に「Y!mobile」と「SoftBank」間でのスマートフォン契約の切り替えが増加したことにより、機種変更数が前年同期から増加しました。

 ARPU<sup>6</sup>（主要回線）

	6月30日に終了した3カ月間 2018年	前年同期比
ARPU	4,320	△50円

（注）IFRS 第15号適用の影響を当第1四半期および前年同期の ARPU に反映させ比較しています。

主に、比較的料金の安い「Y!mobile」および「LINE モバイル」スマートフォンの構成比率の上昇により、ARPU は前年同期から減少しました。一方で、スマートフォンとブロードバンドのセット契約割引「おうち割 光セット」に係る ARPU の割引額の減少および 48 回割賦販売の導入に伴い、通信料割引による ARPU への影響額は減少しました。

<sup>5</sup> 主要回線の契約数に「おうちのでんわ」の契約数を含めて開示しています。販売数、ARPU および解約率は、同サービスを除いて算出・開示しています。

<sup>6</sup> IFRS 第15号のうち、売上高の配分変更（通信サービス売上と物販売上間の配分、モバイル売上とブロードバンド売上間の配分）による影響を反映しています

**解約率（主要回線）**

	6月30日に終了した3カ月間	
	2018年	前年同期比
携帯電話解約率	0.80%	0.01ポイント悪化
主要回線解約率	1.03%	0.10ポイント改善

主要回線解約率の改善は、主にモバイルデータ通信端末の解約率が改善したことによるものです。

**ブロードバンド**
**契約数**

(単位：千件)

	2018年6月30日	
	2018年6月30日	前期末比
累計契約数	7,219	179
(うち) SoftBank 光	5,257	283

「おうち割 光セット」が適用されるスマートフォンとのセット販売が堅調に推移したことにより、「SoftBank 光」の契約数が増加しました。

## (b) スプリント事業

1. 米ドルベースの売上高は前年同期比で横ばい。新基準適用影響を除くと、通信売上が約4年ぶりに直前四半期比で増加に反転
2. ポストペイド携帯電話が12四半期連続で純増
3. 調整後 EBITDA が堅調に増加

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間			2018年6月30日に終了した3カ月間	
	2017年 旧基準	2018年 新基準	増減	増減率	新基準適用による影響額
売上高	910,423	883,242	△27,181	△3.0%	13,191
セグメント利益	131,987	98,108	△33,879	△25.7%	20,902
減価償却費及び償却費	230,832	253,535	22,703	9.8%	—
その他の調整項目 <sup>7</sup>	△40,966	8,523	49,489	—	—
調整後 EBITDA	321,853	360,166	38,313	11.9%	20,902

## 米ドルベースの業績 (IFRS)

(単位：百万米ドル)

売上高	8,157	8,125	△32	△0.4%	122
売上原価と販売費及び一般管理費	7,235	7,092	△143	△2.0%	△70
その他の営業損益	261	△131	△392	—	—
セグメント利益	1,183	902	△281	△23.8%	192
減価償却費及び償却費	2,068	2,332	264	12.8%	—
その他の調整項目 <sup>7</sup>	△367	78	445	—	—
調整後 EBITDA	2,884	3,312	428	14.8%	192

## 参考：スプリント開示値 (米国会計基準)

(単位：百万米ドル)

設備投資 (通信設備：現金支出ベース)	1,151	1,132	△19	△1.7%	—
調整後フリー・キャッシュ・フロー	368	8	△360	△97.8%	—

(注) 当第1四半期から新基準を適用しています。前年同期は新基準を適用していないため、「旧基準」と表示しています。

## &lt; 事業概要 &gt;

スプリントは、豊富な周波数を最大限に活用してネットワーク品質および顧客価値の向上を推し進め、ポストペイドおよびプリペイド携帯電話の契約数の増加と ARPU の安定化による売上高の拡大を図っています。当期からは、通信設備への投資額 (現金支出ベース) を大幅に増やし、ネットワーク品質をさらに改善させる計画です。あわせて、事業運営の効率性を更に改善させることで、利益率の向上にも継続的に取り組んでいます。

 スプリントのTモバイルとの合併について<sup>8</sup>

2018年4月29日、スプリントとTモバイルが、スプリントとTモバイルの全ての対価を株式とする合併による取引 (「本取引」) に関して最終的な合意に至りました。本取引完了後、統合後の会社は当社が約27.4%を保有する持分法適用関連会社となり、スプリントは当社の子会社ではなくなる見込みです。

<sup>7</sup> 主に「その他の営業損益」に含まれる周波数ライセンス交換差益や取引解約損益、「売上原価と販売費及び一般管理費」に含まれる合併関連費用などの非経常要因で発生した損益

<sup>8</sup> 本取引はスプリントとTモバイルの株主および規制当局の承認、その他の一般的なクロージング要件の充足を必要とします。本取引のクロージングは遅くとも2019年半ばまでに行われることを見込んでいます。

## <業績全般>

### 米ドルベースの業績

売上高は、前年同期比 32 百万米ドル (0.4%) 減の 8,125 百万米ドルとなりました。

通信売上は、新規顧客向けキャンペーン料金の浸透に加え、新基準適用によるマイナス影響により減少しました。なお、このマイナス影響を除くと、通信売上は、ARPU の下げ止まりと顧客基盤の拡大により、約 4 年ぶりに直前四半期を上回りました。

端末売上は、新基準適用によるプラス影響のため増加しました。この影響を除くと、リース料収入が増加した一方で端末販売台数が減少したため、前年同期比で横ばいでした。

なお、新基準適用により、売上高全体には 122 百万米ドルのプラス影響がありました。

セグメント利益は、前年同期比 281 百万米ドル (23.8%) 減の 902 百万米ドルとなりました。売上原価と販売費及び一般管理費は、前年同期比 143 百万米ドル (2.0%) 減の 7,092 百万米ドルとなりました。端末リース資産の増加に伴い減価償却費が増加したものの、端末売上原価が減少したことと、新基準適用に伴う契約獲得コストの資産化などにより販売費及び一般管理費が減少しました。一方、その他の営業損益は、前年同期に周波数ライセンス交換差益などの一時益が計上されていた影響で、前年同期から 392 百万米ドル悪化しました。

調整後 EBITDA は、前年同期比 428 百万米ドル (14.8%) 増の 3,312 百万米ドルとなりました。なお、新基準適用により、セグメント利益および調整後 EBITDA には 192 百万米ドルのプラス影響がありました。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比 360 百万米ドル (97.8%) 減の 8 百万米ドル (スプリント開示値、米国会計基準ベース) となりました。レンタル携帯端末の取得による支出が増加したことに加え、携帯端末の割賦債権や通信サービス債権の流動化による収入が減少したことによるものです。

### 円ベースの業績

円ベースの売上高は、対米ドルの為替換算レートが前年同期から円高となった影響で、前年同期比 27,181 百万円 (3.0%) 減の 883,242 百万円、セグメント利益は同 33,879 百万円 (25.7%) 減の 98,108 百万円、調整後 EBITDA は同 38,313 百万円 (11.9%) 増の 360,166 百万円となりました。

## <営業概況>

### 累計契約数<sup>9</sup>

(単位：千件)

	当第1四半期末	前期末比
ポストペイド	32,187	68
(うち) ポストペイド携帯電話	26,847	34
プリペイド	9,033	44
ホールセールおよびアフィリエイト	13,347	△170
合計	54,567	△58

<sup>9</sup> 2018年3月に終了した3カ月間より、一定の条件を満たしたプリペイド顧客に対する携帯端末の割賦販売を開始したことに伴い、当該プリペイド契約をポストペイド契約数に含めています。なお、過去については遡及修正を行っていません。



**純増数<sup>10</sup> (特殊要因の影響を除く)**

(単位：千件)

	当第1四半期	前年同期比
ポストペイド	123	162
(うち) ポストペイド携帯電話	87	△1
プリペイド	3	△32
ホールセールおよびアフィリエイト	△69	△134
合計	57	△4

ポストペイド携帯電話の純増数は、前年同期から横ばいになりました。なお、ポストペイド携帯電話の純増数には、プリペイド契約からの移行 71 千件がそれぞれ含まれています。

**解約率 (ポストペイド)**

	当第1四半期	前年同期比
ポストペイド携帯電話解約率	1.55%	0.05 ポイント悪化
ポストペイド解約率	1.63%	0.02 ポイント改善

**ARPU (ポストペイド)**

	当第1四半期 新基準	前年同期比
ポストペイド携帯電話 ARPU	49.57 米ドル	△4.35 米ドル
ポストペイド ARPU	43.55 米ドル	△3.75 米ドル

低料金プランの浸透に伴い、ARPU は前年同期から減少しました。

ポストペイド ARPU は、新基準適用によるマイナス影響 1.02 米ドルを除くと、キャンペーン料金の適用期限を過ぎた顧客が増加していることにより、直前四半期を上回りました。

スプリントの業績(米国会計基準)や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：  
[investors.sprint.com/](http://investors.sprint.com/)

**(c) ヤフー事業**

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2017年	2018年		
売上高	209,383	226,136	16,753	8.0%
セグメント利益	50,904	38,750	△12,154	△23.9%
減価償却費及び償却費	9,647	12,441	2,794	29.0%
その他の調整項目	△4,929	—	4,929	—
調整後 EBITDA	55,622	51,191	△4,431	△8.0%

ヤフー(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：  
[about.yahoo.co.jp/ir/](http://about.yahoo.co.jp/ir/)

<sup>10</sup> 純増数には、スプリントのアフィリエイト事業者(自前の通信ネットワークで「スプリント」ブランドのサービスを提供する地域通信事業者)による他企業買収、スプリントにおける一部サービスプランの停止およびスプリントによる合弁会社設立などの特殊要因による契約数の増減は含まれていません。

## (d) アーム事業

**1. 中国事業を合併事業化**

- ◆ 中国子会社を非子会社化し、支配喪失に伴う利益 1,613 億円を計上
- ◆ 契約移行の影響で他の新規ライセンス契約締結が遅延し、売上高が前年同期比 11.7%減

**2. 研究開発の強化を継続**

中国以外の地域の従業員数が堅調に増加（前期末比 162 人（3%）増）

（単位：百万円）

	6月30日に終了した3か月間		増減	増減率
	2017年	2018年		
売上高	47,037	<b>41,534</b>	△5,503	△11.7%
セグメント利益	△6,935	<b>145,192</b>	152,127	—
減価償却費及び償却費	14,883	<b>18,537</b>	3,654	24.6%
子会社の支配喪失に伴う利益	—	<b>△161,347</b>	△161,347	—
調整後 EBITDA	7,948	<b>2,382</b>	△5,566	△70.0%

（注）減価償却費及び償却費には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、当第1四半期は 13,578 百万円、前年同期は 13,342 百万円含まれています。

**<事業概要>**

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体の IP（回路の設計情報などの知的財産）のライセンス事業を行っています。当社による買収後、アームは、技術関連人員を増強し、研究開発への投資を加速しています。技術力の強化により、人工知能（AI）やコンピュータービジョン、拡張現実（AR）を中心とする分野において、より迅速な新技術の開発を目指しています。また、アームは、IoT（Internet of Things）をはじめとする周辺市場において収入源を確立するための先行投資も行っています。2018年5月、アームは、ノートパソコンやスマートフォンなどの高性能モバイルデバイス向けの最新プロセッサ IP のスイートを発表しました。これらの IP により、アームのテクノロジーを搭載したパソコンでアプリケーション実行時のパフォーマンスを従来から 2 倍、ハイエンドゲーム実行時の電力効率を 30%それぞれ向上させるとともに、機械学習機能の速度向上、モバイルデバイスでの UHD（Ultra HD）8K の視聴などが可能になります。この技術はすでに大手半導体企業にライセンス供与され始めており、2019 年にチップへの搭載が可能となる予定です。

当事業の売上高は、(i) アームのテクノロジーのライセンス収入、(ii) ライセンシーによるアームのテクノロジーを用いた製品の出荷に応じて得られるロイヤルティ収入、および (iii) ソフトウェアツールの販売などに伴う収入から成ります。

**<業績全般>**

売上高は、前年同期比 5,503 百万円（11.7%）減の 41,534 百万円となりました。中国事業の合併事業化に伴い、中国における既存ライセンス契約をアームから Arm Technology (China) Co., Ltd.

（以下「Arm China」、下記「中国事業の合併事業化について」参照）との契約へ切り替えを進めたことにより他の新規契約の締結が遅れたため、テクノロジー・ライセンス収入が米ドルベースで前年同期から減少しました。なお、当該事由により当第1四半期に締結に至らなかった新規契約は、当期中に締結される見込みです。また、チップの設計には通常数年を要することから、契約締結の遅延によるチップの出荷時期および付随するテクノロジー・ロイヤルティ収入への影響は見込んでいません。

参考：米ドルベースの売上高

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。  
(単位：百万米ドル)

	6月30日に終了した3か月間		増減	増減率
	2017年	2018年		
テクノロジー・ライセンス収入	149	85	△64	△43%
テクノロジー・ロイヤルティー収入	250	261	11	4%
ソフトウェアおよびサービス収入	29	35	6	21%
売上高合計	428	381	△47	△11%

セグメント利益は、145,192百万円となりました（前年同期は6,935百万円の損失）。主に、Arm Chinaが子会社から持分法適用関連会社となったことに伴い、支配喪失に伴う利益161,347百万円をその他の営業利益として計上したことによるものです。

一方、研究開発強化のためのエンジニアや技術支援スタッフの採用が進んだことにより、営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費）は前年同期から3,718百万円増加しました。中国事業の合弁事業化に伴って取引完了日である2018年6月26日にArm Chinaの従業員数341人が除外されたことによりアームの従業員数は前期末から179人減少しましたが、中国以外の地域では前期末から162人増加しています。

調整後 EBITDA は前年同期から 5,566 百万円（70.0%）減少し、2,382 百万円となりました。

**中国事業の合弁事業化について**

2018年6月26日、アームは、中国における同社の半導体テクノロジーIP事業を合弁で行うことを目的として、同社の中国完全子会社である Arm China の持分の 51% を、775 百万米ドルで複数の機関投資家およびアームの顧客ならびにその代理会社へ売却しました。この結果、Arm China は当社の子会社に該当しないこととなり新たに当社の持分法適用関連会社となるとともに、当社は子会社の支配喪失に伴う利益 161,347 百万円を計上しました。

アームは、今後も Arm China におけるアーム半導体テクノロジーのライセンス事業により創出されるライセンス、ロイヤルティー、ソフトウェアおよびサービスなどの収入の大部分を受領し、アームの売上高として計上する予定です。また今後アームは、Arm China の人件費を営業費用に計上しないものの、Arm China から提供を受けるサービスについてはその対価を Arm China へ支払い、当該委託費用をアームの営業費用として計上する予定です。したがって、本合弁事業化がセグメント利益に与える中期的な影響は軽微と見込んでいます。

**< 営業概況 >**
**ライセンス**

	当第1四半期 締結分	(単位：件) 当第1四半期末 累計契約数
クラシック (Arm7、Arm9、Arm11)	—	499
Cortex-A	3	337
Cortex-R	1	95
Cortex-M	11	493
Mali	1	169
<b>プロセッサ・ライセンス契約数</b>	<b>16</b>	<b>1,593</b>

(注) プロセッサ・ライセンスの累計契約数は、ロイヤルティ収入の発生が見込まれるライセンス契約のみを含みます。

当第1四半期のアームのプロセッサ・ライセンス契約締結数は、前述の Arm China への契約移行の影響により中国企業との新規契約の締結が遅れたものの、アームの最新テクノロジーに対する底堅い需要を反映し、16件となりました。アームのプロセッサ・ライセンスを新規に採用したライセンシーは、3社でした。当第1四半期に締結されたライセンス契約では、ARシステム、監視カメラ、組み込みコンピューティング、パソコンなど、広範囲な最終製品市場でアームのテクノロジーの使用が予定されています。

**ロイヤルティ・ユニット**

ロイヤルティ・ユニット (アームのテクノロジーを含んだチップ) の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンシーから報告を受けるため、本項における四半期のロイヤルティ・ユニットは、2018年1～3月期の出荷実績を掲載しています。一方、テクノロジー・ロイヤルティ収入は、出荷が発生する四半期に、見積りに基づいて計上しています。

	2017年				2018年
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
<b>ロイヤルティ・ユニット出荷数</b> (ライセンシーからの報告に基づく実績ベース)					
	47億個	51億個	57億個	58億個	55億個
成長率 (前年同期比)	28%	25%	17%	14%	17%
<b>プロセッサ・ファミリー別内訳</b>					
クラシック (Arm7、Arm9、Arm11)	17%	18%	17%	16%	14%
Cortex-A	22%	20%	17%	19%	20%
Cortex-R	8%	9%	7%	7%	8%
Cortex-M	53%	53%	59%	58%	58%

2018年1～3月期におけるロイヤルティ・ユニットの出荷数は、55億個となりました。対直前四半期では通常の季節性により3%減少しましたが、対前年同期では、アームのテクノロジーに対する強い需要 (特にマイクロコントローラーやIoTなどの組み込み市場での需要) を反映し、17%増加しました。

アームの事業およびテクノロジーに関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：  
[www.arm.com/company/investors](http://www.arm.com/company/investors)

## (e) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業

**1. セグメント利益 2,399 億円**

◆ ソフトバンク・ビジョン・ファンドの株式評価益は 2,449 億円 : Flipkart の売却合意や WeWork など保有株式の公正価値上昇を反映

**2. ソフトバンク・ビジョン・ファンド、累計投資額 271 億米ドルに対し公正価値合計は 325 億米ドルに<sup>11</sup>**
**3. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを合計した累計取得出資コミットメントは 977 億米ドル**
**<事業概要>**

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは 2017 年に活動を開始しました。同ファンドは、次世代のイノベーションを引き起こす可能性のある企業やプラットフォーム・ビジネスに対して、大規模かつ長期的な投資を行うことを目指しています。同ファンドは金融行為規制機構(The Financial Conduct Authority) に登録された当社の英国 100% 子会社 SB Investment Advisers (UK) Limited (以下「SBIA」) が運営しています。当事業には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドのほか、同じく SBIA が運営するデルタ・ファンドの投資および事業活動の結果が含まれています。

**当事業におけるファンドの概要**

2018 年 6 月 30 日現在

	ソフトバンク・ビジョン・ファンド	デルタ・ファンド
主なリミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
出資コミットメント総額	917 億米ドル (注1) 当社 : 281 億米ドル (注2) 外部投資家 : 636 億米ドル (注1)	60 億米ドル (注1) 当社 : 44 億米ドル 外部投資家 : 16 億米ドル (注1)
リミテッド・パートナー	当社 パブリック・インベストメント・ファンド ムバダラ開発公社 Apple Foxconn Technology Group Qualcomm Incorporated シャープ(株)	当社 ムバダラ開発公社
ジェネラル・パートナー	SVF GP (Jersey) Limited (当社海外 100% 子会社)	SB Delta Fund GP (Jersey) Limited (当社海外 100% 子会社)
運営会社	SBIA	SBIA
アドバイザー会社	当社 100% 子会社 (日・米)	当社 100% 子会社 (日・米)
投資期間	最終クロージング (注3) から 5 年後まで (原則)	最終クロージングから 5 年後まで (原則)
存続期間	最終クロージング (注3) から 12 年後まで (原則)	最終クロージングから 12 年後まで (原則)

(注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおけるムバダラ開発公社の出資コミットメントは、両ファンドの合計額で定められているため、それぞれのファンドの出資コミットメント総額およびコミットメント残額は、もう一方のファンドにおけるムバダラ開発公社の支払義務の履行状況により変動します。

(注2) Arm Limited 株式を活用した支払義務履行分 (約 82 億米ドル相当) を含む

(注3) 本決算短信提出日現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは最終クロージングを完了していません。

<sup>11</sup> 当社子会社による、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社の投資持株会社を通じた投資を含む

## &lt;業績全般&gt;

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3か月間		増減	増減率
	2017年	2018年		
ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資損益	106,871	<b>246,311</b>	139,440	130.5%
投資の未実現評価損益	106,871	<b>244,902</b>	138,031	129.2%
投資先からの利息配当収益	—	<b>1,409</b>	1,409	—
デルタ・ファンドからの投資損益	—	<b>900</b>	900	—
投資の未実現評価損益	—	<b>900</b>	900	—
投資先からの利息配当収益	—	—	—	—
営業費用	△1,642	<b>△7,267</b>	△5,625	△342.6%
セグメント利益	105,229	<b>239,944</b>	134,715	128.0%
減価償却費及び償却費	—	<b>6</b>	6	—
投資の未実現評価損益(△利益)	△106,871	<b>△245,802</b>	△138,931	△130.0%
調整後 EBITDA	△1,642	<b>△5,852</b>	△4,210	△256.4%

(注) 当事業の業績は、以下により算出されます。

セグメント利益=ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資損益+デルタ・ファンドからの投資損益-営業費用

調整後 EBITDA=セグメント利益+減価償却費及び償却費±投資の未実現評価損益

セグメント利益は 239,944 百万円となりました(前年同期は 105,229 百万円の利益)。

このうち、ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資損益は 246,311 百万円の利益となりました。主に、Flipkart 株式の公正価値の増加による株式評価益 164,253 百万円を計上したことや WeWork などの投資先の公正価値が増加したことにより、投資の未実現評価益合計 244,902 百万円を計上したことによるものです。

Flipkart の公正価値の増加は、2018 年 5 月 9 日に、ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、保有する全ての株式(完全希薄化後の保有割合 19.95%)を WAL-MART INTERNATIONAL HOLDINGS, INC. (以下「Walmart」)へ売却することについて合意したことに伴い、予定売却対価(約 40 億米ドルに一定の調整を加えた額)に基づき当第 1 四半期末における公正価値測定を行ったことによるものです。なお、インドで事業を行う企業への投資の譲渡益は同国において課税対象となります。そのため、インドを事業拠点とする Flipkart に係る投資の未実現評価益について税効果を認識し、要約四半期連結損益計算書上の法人所得税(法人税等調整額)に 71,746 百万円を計上しています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドの Flipkart 株式保有期間は 24 カ月以内と見込まれるため、同株式の売却に対し想定されるインドの短期キャピタルゲイン課税率 43.68%を適用しています。

また、デルタ・ファンドからの投資損益は、投資先の公正価値の増加により、900 百万円の利益となりました。

調整後 EBITDA(セグメント利益から減価償却費及び償却費ならびに投資の未実現評価損益を差し引いて算出)は、5,852 百万円のマイナスとなりました。

**資金の状況**

2018年6月30日現在

(単位：十億米ドル)

	合計	当社	外部投資家
<b>出資コミットメント</b>			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	91.7 <sup>(注1)</sup>	28.1 <sup>(注2)</sup>	63.6 <sup>(注1)</sup>
デルタ・ファンド	6.0 <sup>(注1)</sup>	4.4	1.6 <sup>(注1)</sup>
<b>リミテッド・パートナーによる支払義務履行額合計</b> <sup>(注3)</sup>			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	23.5	7.1	16.4
デルタ・ファンド	5.1	3.7 <sup>(注4)</sup>	1.4
<b>コミットメント残額</b>			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	68.2	21.0	47.2
デルタ・ファンド	0.9 <sup>(注5)</sup>	0.7	0.2 <sup>(注5)</sup>

(注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおけるムバダラ開発公社の出資コミットメントは、両ファンドの合計額で定められているため、それぞれのファンドの出資コミットメント総額およびコミットメント残額は、もう一方のファンドにおけるムバダラ開発公社の支払義務の履行状況により変動します。

(注2) Arm Limited 株式持分の 24.99% を活用した支払義務履行分 (約 82 億米ドル相当) を含む。このうち当第 1 四半期末までの当社の当該支払義務の履行により、当第 1 四半期末現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは Arm Limited 持分のうち 21.96% を保有しています。

(注3) 支払義務履行後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。

(注4) 当社が取得した後デルタ・ファンドへ移管した DiDi 株式への投資の移管時の対価 (当社のデルタ・ファンドへの支払義務相当額と相殺) を含む

(注5) デルタ・ファンドにおける外部投資家のコミットメント残額は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドで使用される可能性があります。

**投資の状況**

当第 1 四半期末における、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の取得価額は 271 億米ドル、公正価値は 325 億米ドルとなりました。また、デルタ・ファンドの投資の取得価額および公正価値はそれぞれ 50 億米ドルとなりました。当第 1 四半期末における両ファンドの投資先はそれぞれ以下の通りです。

**ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先**

会社名 (アルファベット順)	事業内容
Arm Limited	半導体テクノロジー・デザイン
Auto1 Group GmbH	中古車販売プラットフォーム
Brain Corporation	AI を活用した自律走行システム開発
Cohesity, Inc.	ハイパーコンバージドデータプラットフォーム
Fanatics Holdings, Inc.	スポーツ関連商品イーコマース
Flipkart Private Limited (Flipkart)	イーコマース
Full Truck Alliance Co. Ltd	貨物トラックマッチングプラットフォーム
Guardant Health, Inc. (および関係会社 1 社)	ゲノム解析によるがん診断事業
HealthKonnnect Medical and Health Technology Management Company Limited (Ping An Medical and Healthcare)	医療機関向け保険手続きプラットフォーム
Improbable Worlds Limited	VR/AR 開発ツール
Katerra Inc.	建築設計テクノロジープラットフォーム
MapBox Inc.	地理情報プラットフォーム
Nauto, Inc.	AI による安全運転支援サービス
NVIDIA Corporation	半導体 GPU 開発

会社名 (アルファベット順)	事業内容
One97 Communications Limited (PayTM)	オンライン決済サービス
OneConnect Financial Technology Co., Ltd.	フィンテックソリューション
Oravel Stays Private Limited (OYO Rooms)	ホテル予約サイト
OSIsoft LLC	産業用 IoT ソリューション
Ping An Healthcare and Technology Company Limited	オンライン医療ポータル
Plenty United Inc.	屋内野菜工場
Roivant Sciences Ltd.	AI を活用した医薬品開発
Slack Technologies, Inc.	ビジネスチャットツール
Urban Compass, Inc. (Compass)	不動産ビッグデータプラットフォーム
Vir Biotechnology, Inc.	AI を活用した医薬品開発
Wag Labs, Inc	散歩代行マッチングプラットフォーム
WeWork Companies Inc. (および関係会社3社)	コワーキングスペースサービス
Zhongan Online P&C Insurance Co., Ltd	インターネット専門保険
他2件	

(注) ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社である投資持株会社には他の株主が存在する場合があります。その場合にも、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資割合にかかわらず、当該投資持株会社から行われる投資全てをソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資としています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社にはソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の投資家が投資しており、ソフトバンク・ビジョン・ファンドが行った投資の当第1四半期末における公正価値の合計のうち、それらの投資家に帰属する持分は14億米ドルです。

#### デルタ・ファンドの投資先

会社名	事業内容
Xiaoju Kuaizhi Inc. (DiDi)	ライドシェアサービス

#### 当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドまたはデルタ・ファンドへ移管する投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドまたはデルタ・ファンドの投資の中には、当社から移管することで実行されるものがあります（以下、このような投資を「ブリッジ投資」と呼びます）。ブリッジ投資は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドまたはデルタ・ファンドの投資委員会などから全ての必要な承認を得た場合のみ、当社から移管されます。なお、ブリッジ投資の移管は、当社とソフトバンク・ビジョン・ファンドまたはデルタ・ファンドが移管に合意した時点における公正価値を基礎とした価格で行われます。

ブリッジ投資のうち当社からの移管が決定した投資を含めると、当第1四半期末におけるソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の取得価額は272億米ドル、公正価値は326億米ドルとなりました。デルタ・ファンドについて該当する投資はありません。

#### (f) ブライトスター事業

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間			
	2017年	2018年	増減	増減率
売上高	220,128	<b>253,828</b>	33,700	15.3%
セグメント利益	△1,328	<b>△5,345</b>	△4,017	—
減価償却費及び償却費	1,486	<b>1,179</b>	△307	△20.7%
調整後 EBITDA	158	<b>△4,166</b>	△4,324	—



## (2) 財政状態の概況

## 1. 投資の状況

## ◆ ソフトバンク・ビジョン・ファンド

– Flipkart 株式の Walmart への売却に合意：同社株式公正価値 4,398 億円を売却目的保有に分類された資産に振り替え

## ◆ その他

– 投資有価証券の残高は 3 兆 100 億円（前期末比 3,499 億円増加）  
GM Cruise<sup>12</sup>への新規投資のほか、Uber<sup>12</sup>、Grab<sup>12</sup> など保有株式の公正価値が増加

## 2. ソフトバンクグループ(株)が社債のリファイナンスを実行

- ◆ 財務の柔軟性確保などを目的として、外貨建普通社債のリファイナンスを行い、新規発行（総額 2,727 億円）と期限前償還（総額 3,576 億円）を実行
- ◆ 国内普通社債の新規発行（4,500 億円）と満期償還（4,000 億円）を実行

## IFRS 第 9 号および IFRS 第 15 号の適用について

当第 1 四半期から IFRS 第 9 号および第 15 号を適用したことに伴い、適用初日となる 2018 年 4 月 1 日に、基準適用による累積的影響額を利益剰余金およびその他の包括利益累計額で調整しています。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針（3）新たな基準書および解釈指針の適用による影響額」をご参照ください。

（単位：百万円）

	2018 年 3月31日	2018 年 6月30日	増減	増減率
資産合計	31,180,466	<b>32,268,364</b>	1,087,898	3.5%
負債合計	24,907,444	<b>25,447,190</b>	539,746	2.2%
資本合計	6,273,022	<b>6,821,174</b>	548,152	8.7%
参考：期末日為替換算レート				
1 米ドル	106.24 円	110.54 円	4.30 円	4.0%
1 英ポンド	148.84 円	144.59 円	△4.25 円	△2.9%

## (a) 流動資産

（単位：百万円）

	2018 年 3月31日	2018 年 6月30日	増減
現金及び現金同等物	3,334,650	<b>2,728,279</b>	△606,371
営業債権及びその他の債権	2,314,353	<b>2,235,698</b>	△78,655
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ ファンドにおける売却目的保有に分類された資産	—	<b>439,765</b>	439,765
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	—	<b>439,765</b>	439,765
その他の金融資産	519,444	<b>788,540</b>	269,096
棚卸資産	362,041	<b>331,822</b>	△30,219
その他の流動資産	344,374	<b>356,869</b>	12,495
流動資産合計	6,874,862	<b>6,880,973</b>	6,111

<sup>12</sup> 当社 100%子会社が保有する投資

**主な科目別の増減理由**

科目および残高	前期末からの増減および主な理由
現金及び現金同等物 2,728,279 百万円	詳細は「(3) キャッシュ・フローの概況」をご参照ください。
ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・ ファンドにおける売却目 的保有に分類された資産 439,765 百万円	<u>ソフトバンク・ビジョン・ファンド：439,765 百万円増加</u> Flipkart 株式の Walmart への売却合意に伴い、当該株式を FVTPL で会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデル タ・ファンドからの投資から振り替えました。
その他の金融資産 788,540 百万円	<u>269,096 百万円増加</u> スプリントが短期運用目的のコマーシャル・ペーパーなどを取得し ました。

**(b) 非流動資産**

(単位：百万円)

	2018 年 3 月 31 日	2018 年 6 月 30 日	増減
有形固定資産	3,856,847	<b>3,975,908</b>	119,061
のれん	4,302,553	<b>4,251,373</b>	△51,180
(うち) アーム	2,860,738	<b>2,784,384</b>	△76,354
無形資産	6,784,550	<b>6,931,446</b>	146,896
契約獲得コスト	—	<b>306,888</b>	306,888
持分法で会計処理されている投資	2,328,617	<b>2,432,989</b>	104,372
FVTPL で会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資	2,827,784	<b>2,932,353</b>	104,569
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	2,296,584	<b>2,378,738</b>	82,154
デルタ・ファンド	531,200	<b>553,615</b>	22,415
投資有価証券	2,660,115	<b>3,010,041</b>	349,926
その他の金融資産	676,392	<b>720,032</b>	43,640
繰延税金資産	647,514	<b>620,733</b>	△26,781
その他の非流動資産	221,232	<b>205,628</b>	△15,604
非流動資産合計	24,305,604	<b>25,387,391</b>	1,081,787

**主な科目別の増減理由**

科目および残高	前期末からの増減および主な理由
有形固定資産 3,975,908 百万円	<u>119,061 百万円増加</u> スプリントにおいて、設備投資の増加に伴い建設仮勘定が増加したほか、顧客向けのリース携帯端末が増加しました。
無形資産 6,931,446 百万円	<u>146,896 百万円増加</u> 対米ドルの為替換算レートが前期末から円安となったことにより、FCC ライセンスなどが増加しました。
契約獲得コスト 306,888 百万円	新基準適用により、ソフトバンク(株)およびスプリントにおいて新たに契約獲得コストを計上しました。
持分法で会計処理されている投資 2,432,989 百万円	<u>104,372 百万円増加</u> アームの子会社であった Arm China が持分法適用関連会社となったことにより、同社の連結簿価 77,948 百万円を新たに計上しました。このほか、持分法投資利益の計上により、アリババの連結簿価が増加しました。
FVTPL で会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資 2,932,353 百万円	<u>ソフトバンク・ビジョン・ファンド：82,154 百万円増加</u> Full Truck Alliance Co., Ltd. (以下「Full Truck Alliance」) など数件の新規投資を行ったほか、WeWork をはじめとする投資先の公正価値が増加しました。一方、Flipkart 株式の Walmart への売却合意に伴い、当該株式をソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける売却目的保有資産に振り替えました。  <u>デルタ・ファンド：22,415 百万円増加</u> 対米ドルの為替換算レートが前期末から円安となりました。
投資有価証券 3,010,041 百万円	<u>349,926 百万円増加</u> ソフトバンクグループ(株)の 100%子会社において、自動運転技術の開発を行う GM Cruise Holdings, LLC (以下「GM Cruise」) などへの新規投資を行ったほか、保有する Uber や Grab などの投資先の公正価値が増加しました。なお、Uber や Grab のほか、GM Cruise など一部の新規投資については、関係規制当局などからの承認を条件として、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管を前提に同ファンドへ紹介予定です。

## (c) 流動負債

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 6月30日	増減
有利子負債	3,217,405	4,142,996	925,591
ソフトバンクグループ(株)	1,485,851	1,390,188	△95,663
短期借入金	771,275	782,870	11,595
1年内返済予定の長期借入金	214,747	214,964	217
1年内償還予定の社債	399,829	299,354	△100,475
その他	100,000	93,000	△7,000
ソフトバンク(株)	803,055	790,139	△12,916
1年内返済予定の長期借入金	393,916	380,321	△13,595
1年内返済予定のリース債務	393,282	397,388	4,106
その他	15,857	12,430	△3,427
スプリント	364,245	535,717	171,472
1年内返済予定の長期借入金	164,466	137,404	△27,062
1年内償還予定の社債	190,396	388,638	198,242
その他	9,383	9,675	292
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	397,095	544,168	147,073
短期借入金	83,952	—	△83,952
1年内返済予定の長期借入金	313,143	544,168	231,025
その他	167,159	882,784	715,625
1年内決済予定の株式先渡契約金融負債	—	719,037	719,037
その他	167,159	163,747	△3,412
銀行業の預金	684,091	701,638	17,547
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	40,713	—	△40,713
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	39,193	—	△39,193
デルタ・ファンド	1,520	—	△1,520
営業債務及びその他の債務	1,816,010	1,667,695	△148,315
デリバティブ金融負債	96,241	853,527	757,286
その他の金融負債	1,646	5,416	3,770
未払法人所得税	147,979	92,042	△55,937
引当金	65,709	61,312	△4,397
その他の流動負債	658,961	678,425	19,464
流動負債合計	6,728,755	8,203,051	1,474,296

**主な科目別の増減理由**

科目および残高	前期末からの増減および主な理由
有利子負債 4,142,996 百万円	
ソフトバンクグループ(株) 1,390,188 百万円	<u>95,663 百万円減少</u> 償還まで1年以内となった国内普通社債を非流動負債から振り替えた一方で、国内普通社債を償還したことにより、1年内償還予定の社債が100,475百万円減少しました。
スプリント 535,717 百万円	<u>171,472 百万円増加</u> 償還まで1年以内となった社債を非流動負債から振り替えたことにより、1年内償還予定の社債が198,242百万円増加しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド 544,168 百万円	<u>147,073 百万円増加</u> 保有投資有価証券の資金化による借入れを行いました。
その他 882,784 百万円	<u>715,625 百万円増加</u> アリババ株式を活用した株式先渡売買契約が決済日まで1年以内となったため、当該売買契約に係る株式先渡契約金融負債を非流動負債から振り替えました。
営業債務及びその他の債務 1,667,695 百万円	<u>148,315 百万円減少</u> ソフトバンク(株)において、前期末に設備に係る未払金やディーラーに対する販売手数料の未払金が一時的に高水準となっていましたが、支払いにより減少しました。
デリバティブ金融負債 853,527 百万円	<u>757,286 百万円増加</u> アリババ株式を活用した株式先渡売買契約が決済日まで1年以内となったため、当該売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ負債を非流動負債から振り替えました。

## (d) 非流動負債

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 6月30日	増減
有利子負債	13,824,783	<b>13,205,962</b>	△618,821
ソフトバンクグループ(株) <sup>13</sup>	7,732,330	<b>7,848,581</b>	116,251
長期借入金 <sup>13</sup>	3,215,459	<b>3,252,422</b>	36,963
社債	4,516,871	<b>4,596,159</b>	79,288
ソフトバンク(株)	896,435	<b>925,418</b>	28,983
長期借入金	217,514	<b>247,476</b>	29,962
リース債務	670,862	<b>672,434</b>	1,572
その他	8,059	<b>5,508</b>	△2,551
スプリント	3,979,705	<b>3,950,942</b>	△28,763
長期借入金	1,346,576	<b>1,433,207</b>	86,631
社債	2,612,178	<b>2,497,808</b>	△114,370
その他	20,951	<b>19,927</b>	△1,024
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	101,312	<b>70,824</b>	△30,488
長期借入金	101,312	<b>70,824</b>	△30,488
その他	1,115,001	<b>410,197</b>	△704,804
株式先渡契約金融負債	688,332	—	△688,332
その他	426,669	<b>410,197</b>	△16,472
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデル タ・ファンドにおける外部投資家持分	1,803,966	<b>2,012,729</b>	208,763
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	1,659,665	<b>1,861,813</b>	202,148
デルタ・ファンド	144,301	<b>150,916</b>	6,615
デリバティブ金融負債	865,402	<b>125,221</b>	△740,181
その他の金融負債	62,372	<b>68,954</b>	6,582
確定給付負債	100,486	<b>102,795</b>	2,309
引当金	132,139	<b>134,739</b>	2,600
繰延税金負債	1,085,626	<b>1,340,181</b>	254,555
その他の非流動負債	303,915	<b>253,558</b>	△50,357
<b>非流動負債合計</b>	<b>18,178,689</b>	<b>17,244,139</b>	△934,550

<sup>13</sup> 当社100%子会社による、アリババ株式を活用した借入れを含む。なお、当該借入れは、ソフトバンクグループ(株)による保証は付されておらず、ソフトバンクグループ(株)に対してはノンリコースの借入れです。

**主な科目別の増減理由**

科目および残高	前期末からの増減および主な理由
有利子負債 13,205,962 百万円	
ソフトバンクグループ(株) 7,848,581 百万円	<u>116,251 百万円増加</u> 社債が前期末から 79,288 百万円増加しました。国内普通社債 4,500 億円および外貨建普通社債総額 2,727 億円を発行しました。一方、2013 年発行の外貨建普通社債総額 3,576 億円の期限前償還を行ったほか、償還期日が 1 年以内となった社債を流動負債に振替えました。
スプリント 3,950,942 百万円	<u>28,763 百万円減少</u> 償還期日が 1 年以内となった社債を流動負債に振替えたことにより、社債が 114,370 百万円減少しました。また、対米ドルの為替換算レートが前期末から円安となったことにより、長期借入金が増加しました。
その他 410,197 百万円	<u>704,804 百万円減少</u> アリババ株式を活用した株式先渡売買契約が決済日まで 1 年以内となったため、当該売買契約に係る株式先渡契約金融負債を流動負債に振替えました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分 2,012,729 百万円	<u>ソフトバンク・ビジョン・ファンド：202,148 百万円増加</u> <u>デルタ・ファンド：6,615 百万円増加</u> 増減の詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表 7. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」をご参照ください。
デリバティブ金融負債 125,221 百万円	<u>740,181 百万円減少</u> アリババ株式を活用した株式先渡売買契約が決済日まで 1 年以内となったため、当該売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ負債を流動負債に振替えました。

## (e) 資本

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 6月30日	増減
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,184,176	5,689,782	505,606
非支配持分	1,088,846	1,131,392	42,546
資本合計	6,273,022	6,821,174	548,152
親会社の所有者に帰属する持分比率	16.6%	17.6%	1.0ポイント

## 親会社の所有者に帰属する持分

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 6月30日	増減
資本金	238,772	238,772	—
資本剰余金	256,768	263,944	7,176
その他の資本性金融商品	496,876	496,876	—
利益剰余金	3,940,259	4,530,979	590,720
自己株式	△66,458	△66,462	△4
その他の包括利益累計額	317,959	225,673	△92,286
売却可能金融資産	63,700	—	△63,700
FVTOCIの資本性金融資産	—	10,132	10,132
FVTOCIの負債性金融資産	—	55	55
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△55,286	△75,495	△20,209
在外営業活動体の為替換算差額	309,545	290,981	△18,564
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,184,176	5,689,782	505,606

## 主な科目別の増減理由

科目および残高	前期末からの主な増減と理由
利益剰余金 4,530,979百万円	<u>590,720百万円増加</u> 新基準適用に伴う累積的影響額300,615百万円を2018年4月1日に計上しました。このほか、親会社の所有者に帰属する純利益313,687百万円を計上しました。
その他の包括利益累計額 225,673百万円	<u>92,286百万円減少</u> 新基準に伴う累積的影響額57,828百万円を2018年4月1日に利益剰余金に振り替えました。



## (3) キャッシュ・フローの概況

**1. ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおける投資活動が進展**

- ◆ 投資の取得による支出は 1,770 億円
- ◆ 一部投資の資金化などに伴い、外部投資家に対し 1,535 億円を分配

**2. ソフトバンクグループ(株)における社債の発行と償還**

- ◆ 国内普通社債 (4,500 億円) および外貨建普通社債 (総額 2,727 億円) の発行
- ◆ 国内普通社債 (4,000 億円) の満期償還および外貨建普通社債 (総額 3,576 億円) の期限前償還を実行

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減
	2017年	2018年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,954	274,419	78,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,068,352	△892,109	176,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,022	△48,508	△22,486

**(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期から 78,465 百万円増加しました。法人所得税の支払額が前年同期から 100,818 百万円減少しましたが、これは主に、2016年に実施した SuperCell 0y 株式の売却に係る法人税を前年同期に支払っていたことによるものです。

**(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー**
**当第1四半期における主な科目別の内容**

科目	主な内容
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 △333,374 百万円	スプリントが通信設備やリース携帯端末を取得したほか、ソフトバンク(株)が通信設備を取得しました。
投資の取得による支出 △267,903 百万円	当社 100%子会社が GM Cruise などに新規投資を行いました。このうち GM Cruise を含む一部の投資については、関係規制当局などからの承認を条件として、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管を前提に同ファンドへ紹介予定です。このほか、(株)ジャパンネット銀行が運用目的の有価証券を取得しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出 △176,963 百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが Full Truck Alliance など数件の新規投資 (合計 176,963 百万円) を行いました。
子会社の支配喪失による増減額 (△は減少額) 56,826 百万円	アームの中国事業の合併事業化に伴い持分法適用関連会社となった Arm China に係る売却価格から、未収金および支配喪失日に Arm China が保有していた現金及び現金同等物を差し引いた金額です。
短期運用有価証券の取得による支出 △140,640 百万円	スプリントがコマーシャル・ペーパーなどで資金の短期運用を行いました。
定期預金の預入による支出 △244,107 百万円	} スプリントおよびアームの資金の短期運用に伴う収支です。
定期預金の払戻による収入 199,305 百万円	

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー  
当第1四半期における主な科目別の内容

科目	主な内容
有利子負債の収入 1,436,683 百万円	
借入れによる収入 588,956 百万円	
ソフトバンク・ビジョン・ファンド 196,967 百万円	保有する投資有価証券の一部を資金化しました。当該金額は要約四半期連結財政状態計算書上、長期借入金に計上しています。
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スプリントがネットワーク機器およびリース携帯端末を活用し、148,926 百万円の借入れを行いました。</li> <li>・ソフトバンク(株)が割賦債権流動化により 139,449 百万円を借入れしました。</li> </ul>
社債発行による収入 722,744 百万円	ソフトバンクグループ(株)が国内普通社債 4,500 億円のほか、外貨建普通社債総額 2,727 億円を発行しました。
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入 124,983 百万円	ソフトバンク(株)がファイナンス・リースによる通信設備などの取得に際し、セール・アンド・リースバックを行いました。
有利子負債の支出 △1,388,998 百万円	
借入金の返済による支出 △499,775 百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スプリントが借入金 151,928 百万円を返済しました。</li> <li>・ソフトバンク(株)が割賦債権流動化による借入金 123,082 百万円を返済しました。</li> </ul>
社債の償還による支出 △757,640 百万円	ソフトバンクグループ(株)が国内普通社債 4,000 億円を満期償還したほか、2013 年発行の外貨建普通社債総額 3,576 億円を期限前償還しました。
リース債務の返済による支出 △125,106 百万円	ソフトバンク(株)が通信設備のリース債務を返済しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド およびデルタ・ファンドにおける外部 投資家からの払込による収入 180,212 百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンク・ビジョン・ファンドがキャピタル・コールに対する資金 179,449 百万円を外部投資家から受領しました。</li> <li>・デルタ・ファンドがキャピタル・コールに対する資金 763 百万円を外部投資家から受領しました。</li> </ul>
ソフトバンク・ビジョン・ファンド およびデルタ・ファンドにおける外 部投資家に対する分配額・返還額 △161,259 百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、保有する投資有価証券の一部を資金化し、この資金を使って外部投資家への成果分配および固定分配を行いました。また、当第1四半期における投資元本を基にした固定分配を行いました。これらの固定分配額は合計 34,835 百万円、成果分配額は 118,684 百万円です。</li> <li>・デルタ・ファンドが当第1四半期における投資元本を基にした固定分配を行いました。</li> </ul>

(4) 今後の見通し

未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えています。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### 会計方針の変更

（IFRSにより要求される会計方針の変更）

2018年6月30日に終了した3カ月間よりIFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記 1. 重要な会計方針」をご参照ください。

### 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(要約四半期連結財務諸表及び主な注記における社名または略称)

要約四半期連結財務諸表及び主な注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
スプリント	Sprint Corporation
アーム	Arm Limited
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P. SoftBank Vision Fund (AIV M1) L.P. SoftBank Vision Fund (AIV M2) L.P. SoftBank Vision Fund (AIV S1) L.P.
デルタ・ファンド	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
アリババ	Alibaba Group Holding Limited

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2018年6月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,334,650	2,728,279
営業債権及びその他の債権	2,314,353	2,235,698
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける売却目的保有に 分類された資産	-	439,765
その他の金融資産	519,444	788,540
棚卸資産	362,041	331,822
その他の流動資産	344,374	356,869
流動資産合計	6,874,862	6,880,973
非流動資産		
有形固定資産	3,856,847	3,975,908
のれん	4,302,553	4,251,373
無形資産	6,784,550	6,931,446
契約獲得コスト	-	306,888
持分法で会計処理されている投資	2,328,617	2,432,989
FVTPLで会計処理されている ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資	2,827,784	2,932,353
投資有価証券	2,660,115	3,010,041
その他の金融資産	676,392	720,032
繰延税金資産	647,514	620,733
その他の非流動資産	221,232	205,628
非流動資産合計	24,305,604	25,387,391
資産合計	31,180,466	32,268,364

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2018年6月30日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	3,217,405	4,142,996
銀行業の預金	684,091	701,638
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	40,713	-
営業債務及びその他の債務	1,816,010	1,667,695
デリバティブ金融負債	96,241	853,527
その他の金融負債	1,646	5,416
未払法人所得税	147,979	92,042
引当金	65,709	61,312
その他の流動負債	658,961	678,425
流動負債合計	6,728,755	8,203,051
非流動負債		
有利子負債	13,824,783	13,205,962
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	1,803,966	2,012,729
デリバティブ金融負債	865,402	125,221
その他の金融負債	62,372	68,954
確定給付負債	100,486	102,795
引当金	132,139	134,739
繰延税金負債	1,085,626	1,340,181
その他の非流動負債	303,915	253,558
非流動負債合計	18,178,689	17,244,139
負債合計	24,907,444	25,447,190
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	256,768	263,944
その他の資本性金融商品	496,876	496,876
利益剰余金	3,940,259	4,530,979
自己株式	△66,458	△66,462
その他の包括利益累計額	317,959	225,673
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,184,176	5,689,782
非支配持分	1,088,846	1,131,392
資本合計	6,273,022	6,821,174
負債及び資本合計	31,180,466	32,268,364

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
 要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間
売上高	2,186,059	2,272,783
売上原価	△1,255,123	△1,316,660
売上総利益	930,936	956,123
販売費及び一般管理費	△589,361	△627,985
子会社の支配喪失に伴う利益	-	161,347
その他の営業損益	32,469	△14,436
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益を除く)	374,044	475,049
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益	105,229	239,944
営業利益	479,273	714,993
財務費用	△120,870	△148,467
持分法による投資損益	1,634	37,705
為替差損益	△1,796	12,925
デリバティブ関連損益	△257,059	△54,080
FVTPLの金融商品から生じる損益	24,613	94,542
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△43,589	△72,889
その他の営業外損益	△4,638	△12,425
税引前利益	77,568	572,304
法人所得税	△47,028	△244,184
純利益	30,540	328,120
純利益の帰属		
親会社の所有者	5,521	313,687
非支配持分	25,019	14,433
	30,540	328,120
1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益 (円)	5.07	281.55
希薄化後1株当たり純利益 (円)	4.22	280.14

## 要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間
純利益	30,540	328,120
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	-	748
純損益に振り替えられることのない項目合計	-	748
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	24,322	-
FVTOCIの負債性金融資産	-	35
キャッシュ・フロー・ヘッジ	18,134	△20,600
在外営業活動体の為替換算差額	153,947	17,021
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	6,626	△13,796
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	203,029	△17,340
その他の包括利益（税引後）合計	203,029	△16,592
包括利益合計	233,569	311,528
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	208,254	279,616
非支配持分	25,315	31,912
	233,569	311,528



(3) 要約四半期連結持分変動計算書  
 2017年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2017年4月1日	238,772	245,706	2,958,355	△67,727	211,246	3,586,352	883,378	4,469,730
包括利益								
純利益	-	-	5,521	-	-	5,521	25,019	30,540
その他の包括利益	-	-	-	-	202,733	202,733	296	203,029
包括利益合計	-	-	5,521	-	202,733	208,254	25,315	233,569
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△23,964	-	-	△23,964	△29,421	△53,385
自己株式の取得及び処分	-	-	△726	1,302	-	576	-	576
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△2,995	-	-	-	△2,995	3,106	111
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動	-	4,061	-	-	-	4,061	-	4,061
関連会社の資本剰余金の変動 に対する持分変動	-	49	-	-	-	49	-	49
株式に基づく報酬取引	-	684	-	-	-	684	△399	285
その他	-	-	-	-	-	-	△247	△247
所有者との取引額等合計	-	1,799	△24,690	1,302	-	△21,589	△26,961	△48,550
2017年6月30日	238,772	247,505	2,939,186	△66,425	413,979	3,773,017	881,732	4,654,749

2018年6月30日に終了した3カ月間

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	
2018年4月1日	238,772	256,768	496,876	3,940,259	△66,458	317,959	5,184,176
新基準適用による累積的影響額(注)	-	-	-	300,615	-	△57,828	242,787
2018年4月1日(修正後)	238,772	256,768	496,876	4,240,874	△66,458	260,131	5,426,963
包括利益							
純利益	-	-	-	313,687	-	-	313,687
その他の包括利益	-	-	-	-	-	△34,071	△34,071
包括利益合計	-	-	-	313,687	-	△34,071	279,616
所有者との取引額等							
剰余金の配当	-	-	-	△23,969	-	-	△23,969
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	-	-	-	387	-	△387	-
自己株式の取得及び処分	-	-	-	-	△4	-	△4
支配継続子会社に対する 持分変動	-	197	-	-	-	-	197
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動	-	4,541	-	-	-	-	4,541
関連会社の資本剰余金の変動 に対する持分変動	-	△250	-	-	-	-	△250
株式に基づく報酬取引	-	2,004	-	-	-	-	2,004
その他	-	684	-	-	-	-	684
所有者との取引額等合計	-	7,176	-	△23,582	△4	△387	△16,797
2018年6月30日	238,772	263,944	496,876	4,530,979	△66,462	225,673	5,689,782

	非支配持分	資本合計
2018年4月1日	1,088,846	6,273,022
新基準適用による累積的影響額(注)	21,300	264,087
2018年4月1日(修正後)	1,110,146	6,537,109
包括利益		
純利益	14,433	328,120
その他の包括利益	17,479	△16,592
包括利益合計	31,912	311,528
所有者との取引額等		
剰余金の配当	△29,483	△53,452
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	-	-
自己株式の取得及び処分	-	△4
支配継続子会社に対する 持分変動	18,195	18,392
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動	-	4,541
関連会社の資本剰余金の変動 に対する持分変動	-	△250
株式に基づく報酬取引	1,170	3,174
その他	△548	136
所有者との取引額等合計	△10,666	△27,463
2018年6月30日	1,131,392	6,821,174

(注) IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金およびその他の包括利益累計額に係る期首残高の修正として認識しています。これらの修正の内容については、「(6) 要約四半期連結財務諸表注記 1. 重要な会計方針 (3) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額」をご参照ください。

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間
		(単位：百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	30,540	328,120
減価償却費及び償却費	371,991	405,153
子会社の支配喪失に伴う利益	-	△161,347
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資損益 (△は益)	△106,871	△247,211
財務費用	120,870	148,467
持分法による投資損益 (△は益)	△1,634	△37,705
デリバティブ関連損益 (△は益)	257,059	54,080
FVTPLの金融商品から生じる損益 (△は益)	△24,613	△94,542
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額 (△は益)	43,589	72,889
為替差損益及びその他の営業外損益 (△は益)	6,434	△500
法人所得税	47,028	244,184
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	61,489	63,741
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△98,530	△78,014
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△66,365	△98,806
その他	△88,292	△24,059
小計	552,695	574,450
利息及び配当金の受取額	5,681	10,314
利息の支払額	△111,708	△160,620
法人所得税の支払額	△250,959	△150,141
法人所得税の還付額	245	416
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,954	274,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△284,038	△333,374
投資の取得による支出	△864,699	△267,903
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドによる投資の取得による支出	△47,992	△176,963
投資の売却または償還による収入	5,867	78,703
子会社の支配喪失による増減額 (△は減少額)	-	56,826
短期運用有価証券の取得による支出	△77,066	△140,640
短期運用有価証券の売却または償還による収入	178,134	37,093
定期預金の預入による支出	△91,366	△244,107
定期預金の払戻による収入	127,841	199,305
その他	△15,033	△101,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,068,352	△892,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	176,788	612
有利子負債の収入	335,513	1,436,683
有利子負債の支出	△480,920	△1,388,998
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家からの払込による収入	-	180,212
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額	-	△161,259
配当金の支払額	△23,162	△23,365
非支配持分への配当金の支払額	△28,995	△29,348
その他	△5,246	△63,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,022	△48,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,288	59,827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△895,132	△606,371
現金及び現金同等物の期首残高	2,183,102	3,334,650
現金及び現金同等物の期末残高	1,287,970	2,728,279

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 要約四半期連結財務諸表注記

## 1. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き2018年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2018年6月30日に終了した3カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。また、2018年6月30日における一部の確定給付負債は、2018年3月31日時点の数理計算結果を基礎とし、合理的な見積りに基づいた予測計算により算定しています。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに関する重要な会計方針については、2018年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一ですが、「(4) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに関する重要な会計方針」に記載していますので、ご参照ください。

## (1) 新たな基準書および解釈指針の適用

当社は、2018年6月30日に終了した3カ月間より以下の基準を適用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	IFRS第9号は従来のIAS第39号の内容を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>金融商品の測定区分（償却原価と公正価値）への分類と測定に関する改訂</li> <li>金融負債を公正価値測定した場合の公正価値変動額の取扱いに関する改訂</li> <li>ヘッジ対象およびヘッジ手段の適格要件とヘッジの有効性に関する要求事項の改訂</li> <li>予想信用損失に基づく減損モデルの導入による減損の測定アプローチに関する改訂</li> </ul>
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	IFRS第15号は従来のIAS第11号およびIAS第18号を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>収益の認識について、以下の5つのステップで行うアプローチを要求する改訂                             <ol style="list-style-type: none"> <li>顧客との契約の識別</li> <li>契約における履行義務の識別</li> <li>取引価格の算定</li> <li>取引価格の契約における履行義務への配分</li> <li>履行義務の充足時（または充足につれて）の収益認識</li> </ol> </li> <li>契約コスト、ライセンス、製品保証などの取扱いに関する改訂</li> <li>収益認識に関連する開示要求の拡大</li> </ul>

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社への重要な影響はありません。

当社は、IFRS第9号の経過措置に従って、適用開始日時点（2018年4月1日）で保有している金融商品について遡及適用し、その累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高およびその他の包括利益累計額の修正として認識する方法を採用しています。そのため、2018年3月31日に終了した1年間における比較情報は修正再表示していません。

当社は、IFRS第15号の経過措置に従って、適用開始日時点（2018年4月1日）で完了していない契約について遡及適用し、その累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しています。そのため、2018年3月31日に終了した1年間における比較情報は修正再表示していません。

(2) 新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要な会計方針

a. 金融商品

当社は、2018年6月30日に終了した3カ月間よりIFRS第9号を適用しています。ただし、比較情報はIFRS第9号の経過措置により、修正再表示を行わないことを選択しています。そのため、比較情報はIAS第39号に準拠しています。2018年6月30日に終了した3カ月間の会計方針は以下の通りです。

(a) 金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTPLの金融資産」）および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（以下「FVTPLの金融負債」）を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しています。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

(b) 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「償却原価で測定する金融資産」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産」（以下「FVTOCIの負債性金融資産」）、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」（以下「FVTOCIの資本性金融資産」）、「FVTPLの金融資産」に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しています。

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っています。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

i. 償却原価で測定する金融資産

以下の要件がともに満たされる場合に「償却原価で測定する金融資産」に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、償却原価で測定する金融資産は実効金利法による償却原価から必要な場合には減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

ii. FVTOCIの負債性金融資産

以下の要件がともに満たされる場合に「FVTOCIの負債性金融資産」に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、FVTOCIの負債性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を純損益に振り替えています。FVTOCIの負債性金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、FVTOCIの負債性金融資産に係る実効金利法による利息収益は、純損益で認識しています。

iii. FVTOCIの資本性金融資産

資本性金融資産については、当初認識時に公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択を行っている場合に「FVTOCIの資本性金融資産」に分類しています。当初認識後、FVTOCIの資本性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。

認識を中止した場合、もしくは著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、その他の包括利益を通

じて認識された利得または損失の累計額を直接利益剰余金へ振り替えています。なお、FVTOCIの資本性金融資産に係る受取配当金は、純損益で認識しています。

#### iv. FVTPLの金融資産

「償却原価で測定する金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」および「FVTOCIの資本性金融資産」のいずれにも分類しない場合、「FVTPLの金融資産」に分類しています。要約四半期連結財政状態計算書における「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」については、「(4) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに関する重要な会計方針」をご参照ください。なお、いずれの金融資産も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定していません。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益および利息収益は純損益で認識しています。

#### v. 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産、FVTOCIの負債性金融資産およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づく契約資産に対する予想信用損失について、貸倒引当金を認識しています。当社は、期末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しています。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、金融資産に係る貸倒引当金を12カ月の予想信用損失と同額で測定しています。一方、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合、または信用減損金融資産については、金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。ただし、営業債権および契約資産については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。

予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っています。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況、ならびに将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る貸倒引当金の繰入額、および、その後の期間において、貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しています。

金融資産の全体または一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、当該金額を貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。

#### vi. 金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

#### (c) 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、「FVTPLの金融負債」または「償却原価で測定する金融負債」に分類し、当初認識時に分類を決定しています。

非デリバティブ金融負債は、1つ以上の組込デリバティブを含む混合契約全体についてFVTPLの金融負債に指定した場合に、FVTPLの金融負債に分類します。当初認識後、FVTPLの金融負債は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益および利息費用は純損益で認識しています。

償却原価で測定する金融負債は当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消しまたは失効となった場合に認識を中止していません。

## (d) デリバティブおよびヘッジ会計

## i. デリバティブ

当社は、為替レート、金利および株価の変動によるリスクをヘッジするため、先物為替予約、通貨スワップおよびカラー取引などのデリバティブ取引を利用しています。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識しています。当初認識後は、期末日の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ手段として指定していないまたはヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しています。ヘッジ指定していないデリバティブ金融資産は「FVTPLの金融資産」に、ヘッジ指定していないデリバティブ金融負債は「FVTPLの金融負債」にそれぞれ分類しています。

## ii. ヘッジ会計

当社は、一部のデリバティブ取引についてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しています。

当社は、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、正式に指定および文書化を行っています。また、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると見込まれるかについて、ヘッジ開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しています。具体的には、以下の要件のすべてを満たす場合においてヘッジが有効と判断しています。

- (i) ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること
- (ii) 信用リスクの影響が、当該経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと
- (iii) ヘッジ関係のヘッジ比率が、実際にヘッジしているヘッジ対象の量とヘッジ対象の当該量を実際にヘッジするのに使用しているヘッジ手段の量から生じる比率と同じであること

なお、ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジ有効性の要件に合致しなくなったとしても、リスク管理目的に変更がない場合は、ヘッジ関係が再び有効となるようヘッジ比率を調整しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額に累積しています。その他の包括利益累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期間に、ヘッジ対象に関連する連結損益計算書の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は直ちに純損益で認識しています。

ヘッジ対象である予定取引が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、以前にその他の包括利益で認識したその他の包括利益累計額を振り替え、非金融資産または非金融負債の当初認識時の取得原価の測定に含めています（ベースス・アジャストメント）。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使された場合など、ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合にのみ将来に向かってヘッジ会計を中止しています。

ヘッジ会計を中止した場合、その他の包括利益累計額は引き続き資本で計上し、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において純損益として認識しています。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、その他の包括利益累計額は直ちに純損益で認識しています。

## iii. 組込デリバティブ

主契約である非デリバティブ金融資産に組み込まれているデリバティブ（組込デリバティブ）は、主契約から分離せず、混合契約全体を一体のものとして会計処理しています。

主契約である非デリバティブ金融負債に組み込まれているデリバティブ（組込デリバティブ）は、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約の経済的特徴とリスクに密接に関連せず、組込デリバティブを含む金融商品全体がFVTPLの金融負債に分類されない場合には、組込デリバティブを主契約から分離し、独立したデリバティブとして会計処理しています。組込デリバティブを主契約から分離することを要求されているものの、取得時もしくはその後の期末日現在のいずれかにおいて、その組込デリバティブを分離して測定できない場合には、混合契約全体をFVTPLの金融負債に指定し会計処理しています。

## b. 収益

当社は、2018年6月30日に終了した3カ月間よりIFRS第15号を適用しています。ただし、比較情報はIFRS第15号の経過措置により、修正再表示を行わないことを選択しています。そのため、比較情報はIAS第11号、IAS第18号およびそれらに関連する解釈指針に準拠しています。2018年6月30日に終了した3カ月間の会計方針は以下の通りです。

また、当社は、2018年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントを変更しています。詳細は、「注記2. セグメント情報」をご参照ください。

当社における主要な収益認識基準は、以下の通りです。

ソフトバンク事業およびスプリント事業

ソフトバンク事業およびスプリント事業では、主に移動通信サービス、携帯端末の販売および固定通信サービスを行っており、ソフトバンク事業では、その他にブロードバンドサービスおよび流通サービスも行っています。

## (a) 移動通信サービスおよび携帯端末の販売

当社は、契約者に対し音声通信、データ通信および関連するオプションサービスからなる移動通信サービスを提供するとともに、顧客に対し携帯端末の販売を行っています。

移動通信サービスにおける収益は、主に月額基本使用料および通信料収入（以下「移動通信サービス収入」）と手数料収入により構成されます。また、携帯端末の販売における収益（以下「携帯端末売上」）は、契約者またはディーラーに対する携帯端末の売上およびアクセサリ類の売上から構成されます。

上記取引の商流としては、当社がディーラーに対して携帯端末を販売し、ディーラーを通じて契約者と通信契約の締結を行うもの（以下「間接販売」）と、当社が契約者に対して携帯端末を販売し、直接、通信契約の締結を行うもの（以下「直接販売」）からなります。

移動通信サービス収入は、契約者へ月次で請求され、短期のうちに支払期限が到来します。間接販売の携帯端末売上は、ディーラーへの販売時に請求され、その後、主なものは短期のうちに支払期限が到来します。また、直接販売の携帯端末売上は、販売時に全額支払う一括払いと、割賦払い期間にわたって月次で請求され、短期のうちに支払期限が到来する割賦払いがあります。これらの取引価格には、支払時期による重大な金融要素は含まれていないと判断しており、当該金融要素について調整していません。

移動通信サービスおよび携帯端末の販売において、契約開始後の一定期間については返品および返金の義務を負っています。返品および返金の義務は、過去の経験に基づいて、商品およびサービスの種類ごとに金額を見積り、取引価格から控除しています。

ソフトバンク事業では、携帯端末に関してオプションの追加保証サービスを提供しており、これらのサービスが提供されている契約においては、追加保証サービスを別個の履行義務としています。

リース契約の対象となる携帯端末の収益は、オペレーティング・リースと判断される場合にはリース期間にわたって、ファイナンス・リースと判断される場合にはリース期間の開始日において認識しています。

プリペイド契約は、顧客からの前払い金額を契約負債として認識し、使用が予想される総額に対して顧客が使用した金額の割合に応じて取り崩し、収益として認識しています。

## i. 間接販売

携帯端末売上は、ディーラーが携帯端末に対する支配を獲得したと考えられるディーラーへの引き渡し時点で収益として認識しています。なお、ソフトバンク事業では、ディーラーに対して支払われる手数料のうち、携帯端末の販売に関する手数料は過去の経験に基づいて金額を見積り、収益から控除しています。

移動通信サービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で収益として認識しています。また、通信料金からの割引については、移動通信サービス収入から控除しています。

手数料収入のうち、契約事務手数料収入および機種変更手数料収入は契約負債として認識し、移動通信サービスの提供に応じて取り崩し、収益として認識しています。

## ii. 直接販売

携帯端末売上、移動通信サービス収入および手数料収入は一体の取引であると考えられるため、取引価格の合計額を携帯端末および移動通信サービスの独立販売価格の比率に基づき、携帯端末売上および移動通信サービス収入に配分します。なお、携帯端末売上および移動通信サービス収入に関する割引は、取引価格の合計額から控除して



います。また、上記の価格配分の結果、携帯端末販売時点において認識された収益の金額が契約者から受け取る対価の金額よりも大きい場合には、差額を契約資産として認識し、移動通信サービスの提供により請求権が確定した時点で営業債権へと振り替えています。また、携帯端末販売時点において認識された収益の金額が契約者から受け取る対価の金額よりも小さい場合には、差額を契約負債として認識し、移動通信サービスの提供に応じて取り崩し、収益として認識しています。

携帯端末売上および移動通信サービス収入の独立販売価格は、契約開始時において携帯端末および移動通信サービスを独立して顧客に販売する場合に観察可能な価格を利用しています。

携帯端末売上に配分された金額は、契約者が携帯端末に対する支配を獲得したと考えられる契約者への引き渡し時点で収益として認識しています。

移動通信サービス収入に配分された金額は、契約者にサービスを提供した時点で収益として認識しています。

なお、契約資産は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」または「その他の非流動資産」に含めて表示しています。また、契約負債は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」または「その他の非流動負債」に含めて表示しています。

#### (b) 固定通信サービス

固定通信サービスにおける収益は、主に音声伝送サービスおよびデータ伝送サービス（以下「固定通信サービス収入」）からなります。

固定通信サービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

ソフトバンク事業のブロードバンドサービスおよび流通サービスにおける収益認識基準は、以下の通りです。

#### (c) ブロードバンドサービス

ブロードバンドサービスにおける収益は、主にインターネット接続に関する月額基本使用料および通信料収入（以下「ブロードバンドサービス収入」）と手数料収入により構成されます。

ブロードバンドサービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

#### (d) 流通サービス

流通サービスにおける収益は、主に日本国内でのパソコン向けソフトウェア、周辺機器および携帯端末アクセサリーの販売により構成されます。流通サービスの収益は、顧客が物品等に対する支配を獲得したと考えられる顧客への引き渡し時点で収益として認識しています。

なお、当社が第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を表示しています。

#### ヤフー事業

ヤフー事業における収益は、検索連動型広告、ディスプレイ広告、物品販売、eコマース関連の手数料収入および会員収入からなります。

検索連動型広告は、ウェブサイト閲覧者が検索連動型広告をクリックした時点で収益を認識しています。

ディスプレイ広告は、プレミアム広告および「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク（YDN）」等からなります。プレミアム広告は、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。

「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク（YDN）」は、ウェブサイト閲覧者がコンテンツページ上の広告をクリックした時点で収益を認識しています。

物品販売の収益は、顧客が物品の使用を指図し、当該物品から残りの便益のほとんどすべてを獲得する能力を有することとなる、顧客が物品に対する支配を獲得した時点で収益として認識しています。

eコマース関連の手数料収入は、「ヤフオク!」等からなります。

「ヤフオク!」については、個人ユーザーや法人向けにネットオークションサービスを提供しており、オークション取引が成立した場合における出品者に対する落札システム利用料を、取引成立時点において収益として認識して

います。

会員収入については、個人ユーザー向けに様々な会員特典を受けられる「Yahoo!プレミアム」を販売しており、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しています。

#### アーム事業

アーム事業における収益は、主に、アームのテクノロジーのライセンス収入およびライセンス先の企業がアームのテクノロジーを含むチップを販売することにより生じるロイヤルティー収入からなります。

知的財産を使用する権利に関連したライセンス収入は、顧客がライセンスの使用を指図し、当該ライセンスから残りの便益のほとんどすべてを獲得する能力を有することとなる、顧客がライセンスに対する支配を獲得した時点で収益として認識しています。

ロイヤルティー収入は、ライセンス先の企業がアームのテクノロジーを含むチップを販売することから生じており、ライセンス先の企業においてチップが販売された時点で収益として認識しています。当社は、ライセンス先の企業におけるチップの販売から生じるロイヤルティー収入を各四半期において見積っています。ロイヤルティー収入は、その後の期間において、ライセンス先の企業からのロイヤルティーレポートを受領することで確定します。

#### ブライトスター事業

ブライトスター事業における収益は、主に、海外での通信事業者や小売業者への携帯端末の販売からなります。

ブライトスター事業の収益は、顧客が物品の使用を指図し、当該物品から残りの便益のほとんどすべてを獲得する能力を有することとなる、顧客が物品に対する支配を獲得した時点で収益として認識しています。

なお、当社が第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を表示しています。

#### c. 契約獲得コスト

当社は、契約者との通信契約を獲得しなければ発生しなかったコストについて、回収が見込まれるものを契約獲得コストにかかる資産として認識しています。当社において、資産計上される契約獲得コストは、主に、ディーラーが契約者との間で、当社と契約者との間の移動通信契約の獲得および更新を行った場合に支払う販売手数料です。

契約獲得コストは、当該コストに関連する財またはサービスが提供されると予想される期間にわたって、定額法により償却しています。また、当社では、期末日および各四半期末日ごとに、資産化した契約獲得コストに対する減損の評価を実施しています。

なお、当社では、IFRS第15号における実務上の便法を使用し、契約獲得コストの償却期間が1年以内である場合には、契約獲得コストを発生時に費用として認識しています。

## (3) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額

IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用が、当社の2018年4月1日の要約四半期連結財政状態計算書および2018年6月30日に終了した3カ月間の要約四半期連結財務諸表に与える主な影響は、以下の通りです。

(要約四半期連結財政状態計算書)  
2018年4月1日

	(単位：百万円)			
	新基準 適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準 適用後
<b>(資産の部)</b>				
営業債権及びその他の債権	2,314,353	75	6,580	2,321,008
棚卸資産	362,041	-	△2,539	359,502
その他の流動資産(注1)	344,374	△177	12,416	356,613
無形資産	6,784,550	-	△13,271	6,771,279
契約獲得コスト(注2)	-	-	304,778	304,778
繰延税金資産	647,514	31	△54,466	593,079
その他の非流動資産(注1)	221,232	-	△21,999	199,233
<b>(負債及び資本の部)</b>				
営業債務及びその他の債務(注1)	1,816,010	-	△62,238	1,753,772
その他の流動負債(注1)	658,961	-	46,900	705,861
繰延税金負債	1,085,626	-	41,387	1,127,013
その他の非流動負債(注1)	303,915	-	△58,029	245,886
利益剰余金(注1)(注2)(注5)	3,940,259	52,537	248,078	4,240,874
その他の包括利益累計額(注5)	317,959	△52,531	△5,297	260,131
非支配持分	1,088,846	△22	21,322	1,110,146

(要約四半期連結財政状態計算書)  
2018年6月30日

	(単位：百万円)			
	新基準 適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準 適用後
<b>(資産の部)</b>				
営業債権及びその他の債権	2,224,428	70	11,200	2,235,698
棚卸資産	334,257	-	△2,435	331,822
その他の流動資産(注1)	334,455	△137	22,551	356,869
無形資産	6,945,824	-	△14,378	6,931,446
契約獲得コスト(注2)	-	-	306,888	306,888
繰延税金資産	673,213	220	△52,700	620,733
その他の非流動資産(注1)	218,937	-	△13,309	205,628
<b>(負債及び資本の部)</b>				
営業債務及びその他の債務(注1)	1,735,820	-	△68,125	1,667,695
その他の流動負債(注1)	626,265	-	52,160	678,425
繰延税金負債	1,290,306	△33	49,908	1,340,181
その他の非流動負債(注1)	320,871	-	△67,313	253,558
利益剰余金(注1)(注2)(注5)	4,216,467	47,516	266,996	4,530,979
その他の包括利益累計額(注5)	272,241	△47,305	737	225,673
非支配持分	1,107,493	△22	23,921	1,131,392

## (要約四半期連結損益計算書)

2018年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	新基準 適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準 適用後
売上高(注1)	2,247,330	-	25,453	2,272,783
売上原価	△1,310,382	-	△6,278	△1,316,660
売上総利益	936,948	-	19,175	956,123
販売費及び一般管理費(注2)	△635,775	△14	7,804	△627,985
その他の営業損益	△14,179	66	△323	△14,436
営業利益	688,285	52	26,656	714,993
持分法による投資損益	35,701	2,004	-	37,705
FVTPLの金融商品から生じる損益(注5)	81,831	12,711	-	94,542
その他の営業外損益(注3)(注5)	△2,714	△9,711	-	△12,425
法人所得税	△228,191	△10,955	△5,038	△244,184
純利益	312,543	△5,899	21,476	328,120

## (要約四半期連結包括利益計算書)

2018年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	新基準 適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準 適用後
純利益	312,543	△5,899	21,476	328,120
その他の包括利益(税引後)				
純損益に振り替えられることのない項目				
FVTOCIの資本性金融資産(注3)	-	748	-	748
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
売却可能金融資産(注3)(注4)(注5)	△6,529	6,529	-	-
FVTOCIの負債性金融資産(注4)	-	35	-	35
在外営業活動体の為替換算差額	16,876	-	145	17,021
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分(注5)	△11,726	△2,070	-	△13,796

## (注1) 移動通信サービスおよび携帯端末の販売

移動通信サービス収入および携帯端末売上の間での取引価格の配分および収益認識の時点に関する様々な変更があります。そのうち、主なものは、端末補助金に関する会計処理の変更および契約事務手数料収入および機種変更手数料収入の繰り延べ期間の変更などから生じています。また、当社は、従来、契約事務に係る直接費用を契約事務手数料収入および機種変更手数料収入と同期間にわたって繰り延べていました。IFRS第15号の適用に伴い、当社では、契約事務に係る直接費用のうち契約履行コストに該当する部分を除き、発生時に費用として認識しています。

また、当社と契約者の間で締結された割賦払い契約における金利は、IFRS第15号における重大な金融要素には該当しないため、契約開始時における割賦債権に対する金融要素の調整は行っていません。

## (注2) 契約獲得コストの資産化

当社は、従来、移動通信契約に関連するディーラーへの販売手数料は、発生時に費用として認識していました。IFRS第15号の適用に伴い、当社では、これらの販売手数料のうち、契約者との移動通信契約を獲得しなければ発生しなかったコストについて、回収が見込まれるものを契約獲得コストとして資産化しています。契約獲得コストは、当該コストに関連するサービスが提供されると予想される期間にわたって、定額法により償却しています。

## (注3) 以前に売却可能金融資産として分類していた金融資産について、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択をすることにより、FVTOCIの資本性金融資産に分類したことによるものです。

(注4) 以前に売却可能金融資産として分類していた金融資産について、ビジネスモデルとキャッシュ・フロー特性に応じて、FVTOCIの負債性金融資産に分類したことによるものです。

(注5) 以前に売却可能金融資産として分類していた(注3)、(注4)以外の金融資産について、FVTPLの金融資産に分類したことによるものです。

2018年6月30日に終了した3カ月間の当社の基本的または希薄化後1株当たり純利益に対する重要な影響はありません。

IFRS第9号の適用による、2018年4月1日における分類変更から生じる主な帳簿価額への影響は以下の通りです。金融負債の分類変更および帳簿価額への影響はありません。

2018年4月1日

旧基準 (IAS第39号)		分類変更			新基準 (IFRS第9号)	
金融資産の分類	帳簿価額	売却可能金融資産からFVTPLの金融資産への変更	売却可能金融資産から償却原価で測定する金融資産への変更	貸付金及び債権からFVTPLの金融資産への変更	金融資産の分類	帳簿価額
FVTPLの金融資産	4,749,563	501,941	-	3,655	FVTPLの金融資産	5,255,159
ヘッジ指定したデリバティブ	4,358	-	-	-	ヘッジ指定したデリバティブ	4,358
売却可能金融資産	860,147	△501,941	△100	-	FVTOCIの負債性金融資産	249,427
					FVTOCIの資本性金融資産	108,679
満期保有投資	116,172	-	100	△3,655	償却原価で測定する金融資産	3,380,465
貸付金及び債権	3,267,848					
金融資産 合計	8,998,088	-	-	-	金融資産 合計	8,998,088

2018年4月1日における当社の主要な金融資産のIAS第39号に基づく当初の測定区分とIFRS第9号に基づく新たな測定区分は以下の通りです。金融負債の測定区分の変更および帳簿価額への影響はありません。

2018年4月1日

主要な金融資産	旧基準 (IAS第39号)		新基準 (IFRS第9号)	
	測定区分	帳簿価額	測定区分	帳簿価額
株式				
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資	FVTPL	2,817,160	FVTPL (注6)	2,817,160
その他の株式	売却可能金融資産	525,951	FVTOCI (注7)	102,368
	FVTPL	1,802,152	FVTPL (注6)	423,583
債券	売却可能金融資産	240,921	償却原価	100
			FVTOCI (注8)	224,090
	FVTPL	16,731		
営業債権及びその他の債権	償却原価	2,314,353	償却原価	2,314,428

(注6) IFRS第9号の適用に伴い、指定ではなくIFRS第9号の分類の要件に沿い、FVTPLの金融資産に分類しました。

(注7) 売却可能金融資産として分類していた金融資産について、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択をすることにより、FVTOCIの資本性金融資産に分類しました。

(注8) 売却可能金融資産として分類していた金融資産について、その契約上のキャッシュ・フローが回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されているため、FVTOCIの負債性金融資産に分類しました。

#### (4) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業に関する重要な会計方針

当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対し、2018年3月31日に終了した1年間と同様に、以下の会計方針を採用しています。

##### a. 当社によるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の連結

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドは当社の100%子会社であるジェネラル・パートナーにより設立されたリミテッド・パートナーシップであり、その組織形態からストラクチャード・エンティティに該当します。当社は、以下の理由により、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを連結しています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドは、SB Investment Advisers (UK) Limited (以下「SBIA」) に設置された投資委員会を通じて、投資の意思決定を行います。SBIAは当社の英国100%子会社であり、当社はソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対しIFRS第10号「連結財務諸表」に規定するパワーを有しています。また、SBIAが成功報酬を受け取り、当社はリミテッド・パートナーに帰属する投資成果に応じた分配をリターンとして受け取ります。当社は、ファンドに対するパワーを通じ、当該リターンに影響を及ぼす能力を有することから、各ファンドに対しIFRS第10号に基づく支配力を有しています。

なお、各ファンドから支払われるSBIAへの管理報酬および成功報酬等は内部取引として連結上消去しています。

##### b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資

###### (a) 子会社への投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資している投資先のうち、当社がIFRS第10号で規定する支配を有している投資先は当社の子会社であり、その業績および資産・負債を当社の要約四半期連結財務諸表に取り込んでいます。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドで計上した当社の子会社への投資にかかる投資損益は、内部取引とし

て連結上消去します。

(b) 関連会社および共同支配企業への投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資している投資先のうち、当社がIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で規定する重要な影響力を有している投資先は当社の関連会社であり、IFRS第11号「共同支配の取決め」で規定するソフトバンク・ビジョン・ファンドを含む投資家による共同支配の取決めがあり、投資家が取決めの純資産に対する権利を有している投資先は当社の共同支配企業です。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドを通じた当社の関連会社および共同支配企業への投資については、IAS第28号第18項に基づきFVTPLの金融商品として会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」として表示しています。また、当該投資の取得による支出は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

(c) その他の投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを通じた当社のその他の会社への投資については、FVTPLの金融商品として会計処理しています。当該投資の要約四半期連結財政状態計算書および要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の表示は上記「(b) 関連会社および共同支配企業への投資」と同様です。

c. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績表示

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業から生じる損益は、他の事業から生じる営業損益と区分して、営業利益の内訳として、要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。当該科目には、上記「b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資」から生じる投資損益（投資の売却による実現損益、投資の未実現評価損益、投資先からの利息配当収益。ただし、子会社株式に対する投資損益を除く。）と、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを構成する事業体の設立費用、SBIAおよびSBIAに投資助言を行う日米アドバイザー会社等で発生した取引調査費用および各社で発生した管理費用などの営業費用が含まれます。

d. 当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの移管を前提とした投資

ソフトバンクグループ(株)またはその子会社がソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの移管を前提として行った投資は、FVTPLの金融商品として会計処理しています。ただし、当該投資先が子会社に該当する場合は、移管決定の有無にかかわらず、上記「b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資 (a) 子会社への投資」と同様に処理します。

(a) 移管を前提として2018年6月30日に終了した3カ月間に行った投資

2018年6月30日において、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの移管が決定され、かつ関連規制当局によりその投資に必要な承認を受けた投資（以下「移管が決定された投資」）については、投資当初からソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが投資したものとして、要約四半期連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」、要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

一方、2018年6月30日において移管が決定されていない投資については、要約四半期連結財政状態計算書上「投資有価証券」、要約四半期連結損益計算書上「FVTPLの金融商品から生じる損益」、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

(b) 移管を前提として2018年3月31日以前に行った投資

2018年6月30日に終了した3カ月間に移管が決定された投資については、2018年4月1日に移管が決定されたものとして、2018年6月30日の当該投資の帳簿価額を要約四半期連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されている

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」、2018年6月30日に終了した3カ月間の当該投資に係る投資損益を要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。一方、2018年3月31日の当該投資の帳簿価額は、要約四半期連結財政状態計算書上「投資有価証券」、2017年6月30日に終了した3カ月間の当該投資に係る投資損益および取得による支出はそれぞれ、要約四半期連結損益計算書上「FVTPLの金融商品から生じる損益」、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

e. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対するリミテッド・パートナーの出資持分

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドは、参画するリミテッド・パートナーに対して資金拋出の要請（以下「キャピタル・コール」）を行います。

(a) 当社以外のリミテッド・パートナーの出資持分

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに参画する当社以外のリミテッド・パートナー（以下「外部投資家」）が保有するソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対する持分は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントにおいて存続期間（最終クローリングから最低12年間）が予め定められており、存続期間満了時におけるリミテッド・パートナーへの支払いが明記されています。このため、要約四半期連結財政状態計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」として負債に計上し、「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。当該負債の帳簿価額は、各四半期末で同ファンドを清算したと仮定した場合、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき外部投資家に帰属する持分の金額です。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」は、キャピタル・コールに基づく外部投資家からの払込、外部投資家への分配・返還、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績により変動します。このうち、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績による変動は、要約四半期連結損益計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額」として表示しています。

外部投資家からの払込については、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家からの払込による収入」として表示しています。また、外部投資家への分配・返還については、財務活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額」として表示しています。

外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は、IFRS第9号「金融商品」の範囲外であるため、要約四半期連結財政状態計算書に計上しません。

(b) 当社の出資持分

リミテッド・パートナーとしての当社のソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの出資は、連結上消去しています。



## 2. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

2018年3月31日に終了した1年間までは、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「流通事業」、「アーム事業」および「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」の6つを報告セグメントとしていましたが、2018年6月30日に終了した3カ月間より、当社独自の組織戦略である「群戦略」に基づくグループ体制の変化に伴ってセグメント管理区分を見直し、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「アーム事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」、「ブライトスター事業」の6つを報告セグメントとしています。

「ソフトバンク事業」においては主に、ソフトバンク(株)が、日本国内における移動通信サービスの提供や携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供などを行っているほか、ソフトバンクコマース&サービス(株)が日本国内における携帯端末アクセサリやパソコン向けソフトウェア、周辺機器の販売を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリの販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「ヤフー事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業やイーコマース事業、会員サービス事業を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売を行っています。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」においては、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業におけるセグメント利益は、子会社株式を含むソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが保有する投資およびソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに移管が決定された投資からの投資損益(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益)とソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド、SBIAおよび日米アドバイザリー会社の営業費用により構成されています。

「ブライトスター事業」においては、ブライトスターが海外における携帯端末の流通事業を行っています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、フォートレスや福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用にはソフトバンクグループ(株)や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc.などの負担する費用が含まれています。

なお、2017年6月30日に終了した3カ月間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

### (2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

セグメント利益に「減価償却費及び償却費(契約獲得コストの償却費を除く)」を加算したEBITDAならびにEBITDAに「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業における投資の未実現評価損益」および「その他の調整項目」を加減算(利益は減算)した調整後EBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。「その他の調整項目」とは、主にその他の営業損益に含まれる取得関連費用や減損損失などの特別項目です。

なお、財務費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。

2017年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	ソフトバンク 事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	アーム 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ファ ンドおよびデル タ・ファンド 事業	ブライ ト スター 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	831,349	875,020	204,179	47,036	-	213,653	2,171,237
セグメント間の内部 売上高または振替高	10,521	35,403	5,204	1	-	6,475	57,604
合計	<u>841,870</u>	<u>910,423</u>	<u>209,383</u>	<u>47,037</u>	<u>-</u>	<u>220,128</u>	<u>2,228,841</u>
セグメント利益	220,342	131,987	50,904	△6,935	105,229	△1,328	500,199
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	220,342	131,987	50,904	△6,935	105,229	△1,328	500,199
減価償却費及び償却費	113,196	230,832	9,647	14,883	-	1,486	370,044
EBITDA	<u>333,538</u>	<u>362,819</u>	<u>60,551</u>	<u>7,948</u>	<u>105,229</u>	<u>158</u>	<u>870,243</u>
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業におけ る投資の未実現評価損益	-	-	-	-	△106,871	-	△106,871
その他の調整項目	-	△40,966	△4,929	-	-	-	△45,895
調整後EBITDA	<u>333,538</u>	<u>321,853</u>	<u>55,622</u>	<u>7,948</u>	<u>△1,642</u>	<u>158</u>	<u>717,477</u>

	その他	調整額	連結
売上高			
外部顧客への売上高	14,822	-	2,186,059
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,587	△60,191	-
合計	<u>17,409</u>	<u>△60,191</u>	<u>2,186,059</u>
セグメント利益	△4,530	△16,396	479,273
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表			
セグメント利益	△4,530	△16,396	479,273
減価償却費及び償却費	1,533	414	371,991
EBITDA	<u>△2,997</u>	<u>△15,982</u>	<u>851,264</u>
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業におけ る投資の未実現評価損益	-	-	△106,871
その他の調整項目	-	1,612	△44,283
調整後EBITDA	<u>△2,997</u>	<u>△14,370</u>	<u>700,110</u>

2018年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	ソフトバンク 事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	アーム 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ファ ンドおよびデル タ・ファンド 事業	ブライ ト スター 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	869,874	842,488	220,269	41,533	-	247,406	2,221,570
セグメント間の内部 売上高または振替高	10,586	40,754	5,867	1	-	6,422	63,630
合計	880,460	883,242	226,136	41,534	-	253,828	2,285,200
セグメント利益	221,795	98,108	38,750	145,192	239,944	△5,345	738,444
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	221,795	98,108	38,750	145,192	239,944	△5,345	738,444
減価償却費及び償却費	112,223	253,535	12,441	18,537	6	1,179	397,921
EBITDA	334,018	351,643	51,191	163,729	239,950	△4,166	1,136,365
子会社の支配喪失に伴う 利益	-	-	-	△161,347	-	-	△161,347
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業におけ る投資の未実現評価損益	-	-	-	-	△245,802	-	△245,802
その他の調整項目	-	8,523	-	-	-	-	8,523
調整後EBITDA	334,018	360,166	51,191	2,382	△5,852	△4,166	737,739
	その他	調整額	連結				
売上高							
外部顧客への売上高	51,213	-	2,272,783				
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,467	△66,097	-				
合計	53,680	△66,097	2,272,783				
セグメント利益	△7,924	△15,527	714,993				
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	△7,924	△15,527	714,993				
減価償却費及び償却費	6,905	327	405,153				
EBITDA	△1,019	△15,200	1,120,146				
子会社の支配喪失に伴う 利益	-	-	△161,347				
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業におけ る投資の未実現評価損益	-	-	△245,802				
その他の調整項目	232	-	8,755				
調整後EBITDA	△787	△15,200	721,752				

## 3. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける売却目的保有に分類された資産

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが保有するFlipkart Private Limitedの全株式については、2018年5月9日にソフトバンク・ビジョン・ファンドがWAL-MART INTERNATIONAL HOLDINGS, INC. と株式売買契約を締結したことにより、要約四半期連結財政状態計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける売却目的保有に分類された資産」に振り替えました。

## 4. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日	2018年6月30日
建物及び構築物	231,895	238,276
通信設備	2,345,098	2,314,142
器具備品	820,391	877,519
土地	88,300	89,171
建設仮勘定	293,761	376,550
その他	77,402	80,250
合計	3,856,847	3,975,908

## 5. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日	2018年6月30日
耐用年数を確定できない無形資産		
FCCライセンス	3,960,597	4,127,602
商標権	664,878	690,477
その他	12,226	12,711
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	739,901	731,764
テクノロジー	521,603	495,669
顧客基盤	332,444	308,451
周波数移行費用	125,866	139,604
マネジメント契約(注)	115,333	114,968
有利なリース契約	89,278	87,008
商標権	57,357	58,565
その他	165,067	164,627
合計	6,784,550	6,931,446

(注) マネジメント契約は、フォートレスが締結している、ファンドを通じた資産管理契約から期待される超過収益力を反映したものです。

## 6. 有利子負債

## (1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日	2018年6月30日
流動		
短期借入金（注1）	957,573	889,195
コマーシャル・ペーパー	100,000	93,000
1年内返済予定の長期借入金（注1）	1,093,705	1,284,352
1年内償還予定の社債	590,277	688,017
1年内返済予定のリース債務	455,670	452,449
1年内決済予定の株式先渡契約金融負債（注2）	-	719,037
1年内支払予定の割賦購入による未払金	20,180	16,946
合計	3,217,405	4,142,996
非流動		
長期借入金（注1）	5,121,591	5,235,143
社債	7,234,049	7,198,967
リース債務	766,204	760,122
株式先渡契約金融負債（注2）	688,332	-
割賦購入による未払金	14,607	11,730
合計	13,824,783	13,205,962

(注1) 上記の有利子負債の内訳には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの有利子負債が以下の通り含まれています。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日	2018年6月30日
流動		
短期借入金	87,259	3,436
1年内返済予定の長期借入金	313,143	544,168
合計	400,402	547,604
非流動		
長期借入金	108,749	83,537
合計	108,749	83,537
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドの有利子負債合計（連結消去前）	509,151	631,141
内部取引による連結消去金額	△10,744	△16,149
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドの有利子負債合計（連結消去後）	498,407	614,992

(注2) 「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

## (2) アリババ株式先渡売買契約取引

当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC（以下「WRH LLC」）は、2016年6月10日、新設されたMandatory Exchangeable Trust（以下「Trust」）との間で、Trustへのアリババ株式の売却に係る先渡売買契約を締結し、売却代金の前受けとして578,436百万円（54億米ドル）を受領しました。

一方、Trustは、当該先渡売買契約に基づき決済時にWRH LLCより将来引き渡される予定のアリババ株式を活用し、アリババの米国預託株式（以下「アリババADS」）へ強制転換される他社株強制転換証券（Mandatory Exchangeable Trust Securities 以下「Trust Securities」）を総額66億米ドル発行しました。

WRH LLCがTrustより受領した54億米ドルは、Trust Securitiesの発行総額66億米ドルから、TrustがTrust Securitiesの購入者への利払いに備えた米国債の購入金額およびTrust Securitiesの発行のために必要な諸経費を除いた金額です。

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は、Trust Securitiesの転換日（2019年6月1日以降、最初の取引予定日を想定）と同時に実施されます。Trust Securitiesはその転換日において、1証券当たり一定数のアリババADS（当該時点におけるアリババADSの取引価格を参照して決定）に転換されますが、先渡売買契約で受け渡されるアリババ株式の数はこのアリババADSの数に基づき決定されます。決済株数にはキャップおよびフロアの設定があり、当該先渡売買契約はカラー取引の組込デリバティブを含む混合金融商品となります。

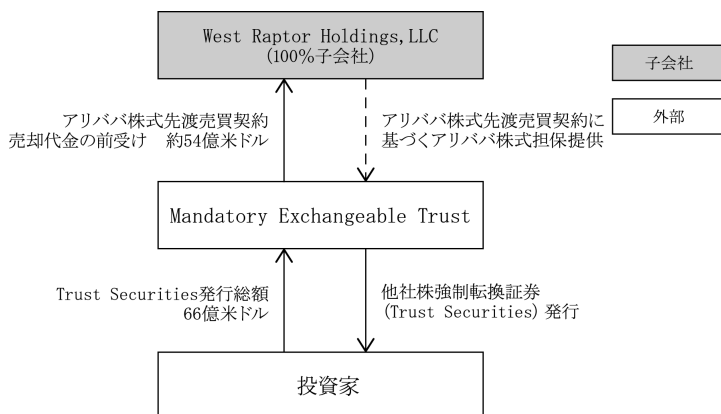
当社は当該先渡売買契約について主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行い、578,436百万円の入金に対し、当初認識額として株式先渡契約金融負債を674,023百万円、デリバティブ資産を95,587百万円計上しました。当初認識後は、株式先渡契約金融負債は償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しており、2018年6月30日現在における要約四半期連結財政状態計算書上、有利子負債（流動負債）に1年内決済予定の株式先渡契約金融負債を719,037百万円（2018年3月31日は有利子負債（非流動負債）に株式先渡契約金融負債を688,332百万円）、デリバティブ金融負債（流動負債）を764,761百万円（2018年3月31日はデリバティブ金融負債（非流動負債）を714,126百万円）、それぞれ計上し、2018年6月30日に終了した3カ月間における要約四半期連結損益計算書上、デリバティブ関連損失を21,371百万円（2017年6月30日に終了した3カ月間はデリバティブ関連損失を259,677百万円）計上しました。

なお、WRH LLCは、先渡売買契約を現金、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプション（以下「現金決済オプション」）を保有しています。WRH LLCが現金決済オプションを選択した場合は、アリババADSの取引価格を基礎として算定された決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

またWRH LLCは先渡売買契約の当初決済予定日より前に決済を実施するオプション（以下「早期償還オプション」）を保有しています。WRH LLCが早期償還オプションを行使した場合、もしくは一定の条件の下において、先渡売買契約は当初の予定日より前に決済される可能性があります。

当該先渡売買契約に基づき、WRH LLCは保有するアリババ株式をTrustへ担保として提供しています。当社は当該アリババ株式について継続して持分法を適用し、2018年6月30日現在における要約四半期連結財政状態計算書上、持分法で会計処理されている投資に含めて計上しています。2018年6月30日現在で当社が担保に供しているアリババ株式の帳簿価額は217,275百万円（2018年3月31日は217,182百万円）です。

<本取引の概略図>



## (3) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間
借入金の純増減額 (△は減少額)	163,788	7,612
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少額)	13,000	△7,000
合計	<u>176,788</u>	<u>612</u>

## (4) 有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間
借入れによる収入	219,167	588,956
社債の発行による収入	-	722,744
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	116,346	124,983
合計	<u>335,513</u>	<u>1,436,683</u>

## (5) 有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間
借入金の返済による支出	△169,289	△499,775
社債の償還による支出	△177,328	△757,640
リース債務の返済による支出	△118,610	△125,106
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△15,693	△6,477
合計	<u>△480,920</u>	<u>△1,388,998</u>

## 7. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	(参考)	
		要約四半期連結財務諸表との関連	
	(内訳)	連結損益計算書 (△は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (△は支出)
2018年4月1日	1,844,679		
外部投資家からの払込による収入	180,212	-	180,212
外部投資家持分の増減額	72,889	△72,889	-
固定分配型投資家帰属分	19,473		
成果分配型投資家帰属分	53,416		
外部投資家に対する分配額	△156,649	-	△156,649
固定分配額	△37,965		
成果分配額	△118,684		
外部投資家に対する返還額	△4,610	-	△4,610
外部投資家持分に係る為替換算差額(注)	76,208	-	-
2018年6月30日	2,012,729		

(注) 当該為替換算差額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれていません。

なお、2018年6月30日におけるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は474億米ドルです。

## 8. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

## (1) 期末日レート

(単位：円)

	2018年3月31日	2018年6月30日
米ドル	106.24	110.54
イギリスポンド	148.84	144.59

## (2) 期中平均レート

(単位：円)

	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間
米ドル	111.61	108.71
イギリスポンド	142.92	147.54

## 9. その他の資本性金融商品

当社は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)および米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)(以下あわせて「本ハイブリッド社債」)を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。



## 10. その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日	2018年6月30日
売却可能金融資産	63,700	-
FVTOCIの資本性金融資産	-	10,132
FVTOCIの負債性金融資産	-	55
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△55,286	△75,495
在外営業活動体の為替換算差額	309,545	290,981
合計	317,959	225,673

IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金およびその他の包括利益累計額に係る期首残高の修正として認識しています。これらの修正の内容については、「注記1. 重要な会計方針 (3) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額」をご参照ください。

## 11. 子会社の支配喪失に伴う利益

2018年6月26日に、当社の英国子会社であるArm Limitedは、中国における同社の半導体テクノロジーIP事業を合併で行うことを目的として、同社の中国完全子会社であるArm Technology (China) Co., Ltd. (以下「Arm China」) の持分の51%を、775百万米ドルで複数の機関投資家およびアームの顧客ならびにその代理会社へ売却しました。

この結果、Arm Chinaは当社の子会社に該当しないこととなり、新たに当社の持分法適用関連会社となりました。

本取引に基づき認識した子会社の支配喪失に伴う利益は161,347百万円です。

## 12. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間
スプリント事業		
固定資産の処分損失(注)	△31,955	△13,445
有利なリース契約取崩額	-	△3,810
取引解約損益	558	3,060
周波数ライセンス交換差益	53,435	-
訴訟関係	6,186	-
その他	928	△9
ヤフー事業		
保険金収入	4,929	-
全社		
役員退任費用	△1,612	-
その他		
フォートレスにおける持分法による投資損益	-	△232
合計	32,469	△14,436

(注) 2018年6月30日に終了した3カ月間において、契約期間満了前に解約されたリース契約に係るリース携帯端末について、顧客からスプリントへ未返却のため生じた損失13,445百万円を認識しました。

## 13. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間
支払利息	△120,870	△148,467

## 14. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間
受取利息	3,236	6,623
社債償還損	△7,207	△14,538
その他	△667	△4,510
合計	△4,638	△12,425

## 15. 要約四半期連結損益計算書に含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益

要約四半期連結損益計算書の税引前損益までに含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの損益、各ファンドのジェネラル・パートナーの損益、SBIAと同社をサポートする日米のアドバイザー会社2社の損益などを合算し、内部取引を消去したものです。

	(単位：百万円)	
	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日に 終了した3カ月間
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資損益 (注1)		
投資の未実現評価損益	106,871	245,802
投資先からの利息配当収益	-	1,409
	106,871	247,211
営業費用	△1,642	△7,267
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益	105,229	239,944
財務費用 (注2)	-	△5,031
為替差損益	10	△40
デリバティブ関連損益	-	1,197
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△43,589	△72,889
その他の営業外損益	-	△276
税引前利益	61,650	162,905

(注1) 2018年6月30日に終了した3カ月間において、「投資の売却による実現損益」は発生していません。

(注2) 2018年6月30日に終了した3カ月間における連結消去前の金額は△5,120百万円です。

## 16. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額

2018年6月30日に終了した3カ月間

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額および返還額は、それぞれ△156,649百万円、△4,610百万円です。